

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年6月23日
【事業年度】	第53期(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)
【会社名】	亀田製菓株式会社
【英訳名】	KAMEDA SEIKA CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 田中通泰
【本店の所在の場所】	新潟県新潟市江南区亀田工業団地3丁目1番1号
【電話番号】	(025)382-2111(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員経営統括本部長 佐藤 勇
【最寄りの連絡場所】	新潟県新潟市江南区亀田工業団地3丁目1番1号
【電話番号】	(025)382-2111(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員経営統括本部長 佐藤 勇
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次 決算年月		第49期 平成18年3月	第50期 平成19年3月	第51期 平成20年3月	第52期 平成21年3月	第53期 平成22年3月
売上高	千円	71,313,067	72,449,556	74,735,941	77,541,401	79,353,767
経常利益	千円	3,132,749	3,330,901	3,506,491	3,314,111	4,021,152
当期純利益	千円	1,483,641	1,931,642	1,868,718	1,925,766	2,100,927
純資産額	千円	23,957,207	25,693,793	26,361,699	27,177,992	28,403,396
総資産額	千円	46,948,292	49,443,239	48,201,241	49,546,896	52,791,115
1株当たり純資産額	円	1,071.23	1,146.38	1,177.35	1,222.42	1,297.04
1株当たり当期純利益	円	63.12	86.55	83.73	86.46	95.85
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	円					
自己資本比率	%	51.0	51.7	54.5	54.4	53.3
自己資本利益率	%	6.3	7.8	7.2	7.2	7.6
株価収益率	倍	19.5	16.7	18.6	15.3	17.4
営業活動による キャッシュ・フロー	千円	3,882,225	4,518,357	5,068,603	4,445,129	5,572,646
投資活動による キャッシュ・フロー	千円	2,892,130	1,790,135	3,789,877	2,917,618	4,433,963
財務活動による キャッシュ・フロー	千円	435,911	983,133	1,190,955	1,312,024	455,264
現金及び現金同等物 の期末残高	千円	3,154,622	4,891,848	5,000,996	5,172,299	6,793,295
従業員数 〔ほか、平均臨時 雇用者数〕	名	2,973 〔648〕	2,887 〔677〕	2,859 〔718〕	2,968 〔1,191〕	2,909 〔1,240〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3 第50期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月		第49期 平成18年3月	第50期 平成19年3月	第51期 平成20年3月	第52期 平成21年3月	第53期 平成22年3月
売上高	千円	62,108,281	62,897,162	64,773,832	67,009,801	68,892,635
経常利益	千円	2,672,911	3,103,845	3,160,244	2,904,227	3,520,544
当期純利益	千円	1,160,703	1,656,172	1,784,050	1,633,506	1,852,192
資本金	千円	1,946,132	1,946,132	1,946,132	1,946,132	1,946,132
発行済株式総数	株	23,713,650	22,318,650	22,318,650	22,318,650	22,318,650
純資産額	千円	23,465,401	24,805,458	25,531,800	26,108,484	27,035,335
総資産額	千円	44,145,509	46,433,299	45,184,678	46,169,589	49,521,153
1株当たり純資産額	円	1,049.77	1,111.43	1,144.07	1,183.49	1,246.05
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額)	円	13.00 (6.00)	22.00 (7.00)	20.00 (10.00)	20.00 (10.00)	22.00 (10.00)
1株当たり当期純利益	円	49.50	74.20	79.94	73.34	84.50
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	円					
自己資本比率	%	53.2	53.4	56.5	56.5	54.6
自己資本利益率	%	4.9	6.9	7.1	6.3	7.0
株価収益率	倍	24.8	19.5	19.5	18.0	19.8
配当性向	%	26.3	29.6	25.0	27.3	26.0
従業員数 〔ほか、平均臨時 雇用者数〕	名	1,969 〔207〕	1,942 〔210〕	1,925 〔228〕	1,887 〔296〕	1,857 〔320〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第50期の1株当たり配当額22円には、記念配当8円が含まれております。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

## 2【沿革】

昭和32年 8月 新潟県中蒲原郡亀田町大字貝塚35番地 1 において、亀田町農産加工農業協同組合を母体として亀田製菓株式会社を設立、現亀田工場(元町)にて米菓の製造を開始。

昭和37年 5月 新潟県中蒲原郡亀田町大字城所甲564番地に本社を新設移転。

昭和46年 9月 新潟県北蒲原郡水原町に水原工場を新設。

昭和47年10月 新潟県中蒲原郡亀田町元町 1 丁目 3 番 5 号に本社を新設移転。

昭和51年 9月 新潟県白根市に白根工場を新設。

昭和59年10月 新潟証券取引所に上場。

昭和62年10月 新潟県中蒲原郡亀田町に亀田第二工場(現亀田工場(工業団地))を新設。

平成 2 年11月 新潟県中蒲原郡亀田町大字早通2871番地 8 に本社を新設移転。

平成 4 年 4月 亀田あられ株式会社と合併。新潟輸送株式会社、アジカルフーズ株式会社(現アジカル株式会社)を100%子会社化。

平成 5 年 3月 株式会社ユーノスロード新潟(現株式会社エヌ・エイ・エス)を子会社化。

平成 6 年 5月 新潟県中蒲原郡亀田町亀田工業団地 3 丁目 1 番 1 号に本社の住居表示変更。

平成 6 年 9月 慢性腎不全患者の食事療法用低タンパク質米飯「ゆめごはん」の製造販売を開始。

平成 7 年 4月 アジカルフーズ株式会社をアジカル株式会社に商号変更。

平成 8 年 4月 株式会社ユーノスロード新潟を株式会社エヌ・エイ・エスに商号変更。

平成 8 年10月 和菓子の販売を開始。

平成 8 年11月 主食米の販売を開始。

平成 9 年10月 情報システム事業部を分社化し、100%子会社ケイ・システム株式会社を設立。

平成10年 4月 エンジニアリング事業部を分社化し、100%子会社株式会社アダマックを設立。

平成12年 2月 咀嚼・嚥下困難者用「ふっくらおかゆ」の製造販売を開始。

平成12年 3月 「植物性乳酸菌ヨーグルト」の販売を開始。和菓子の販売を中止。

平成12年 3月 新潟証券取引所と東京証券取引所の合併に伴い、東京証券取引所市場第二部に上場。

平成13年 3月 品質の国際規格 ISO 9 0 0 1 認証取得。

平成14年 2月 「青汁パウダー若稲」、「発芽玄米」の販売を開始。

平成14年 7月 糖尿病患者向け食品「からだサポートごはん」が特定保健用食品の許可を取得。

平成14年 8月 新潟輸送株式会社が、環境の国際規格 ISO 1 4 0 0 1 認証取得。

平成14年12月 環境の国際規格 ISO 1 4 0 0 1 認証取得。

平成15年 1月 中国青島市に、子会社「青島亀田食品有限公司」設立認可。

平成15年 3月 亀田工場と旧本社工場の機能を統合し、その呼称を亀田工場に統一。

平成16年 2月 とよす株式会社を子会社化。

平成16年 5月 青島亀田食品有限公司において米菓の製造を開始。

平成16年10月 株式会社日新製菓を子会社化。

平成17年 4月 新潟輸送株式会社100%子会社の亀田トランスポート株式会社を設立。

平成17年 7月 天津亀田食品有限公司(康師傅控股有限公司との合併会社)を設立。

平成19年10月 新潟県新潟市江南区に R & D センターを新設移転。

平成20年 4月 米国カリフォルニア州トーランス市に、100%子会社 KAMEDA USA, INC. を設立。

平成21年 2月 タイ国 SMTC Co., Ltd. を子会社化。

平成21年11月 とよす株式会社において、新高級ブランド「十火(JUKKA)」の販売を開始。

平成22年 2月 アジカル株式会社において、アンテナショップ「お米の国あじかる」を東京築地にオープン。

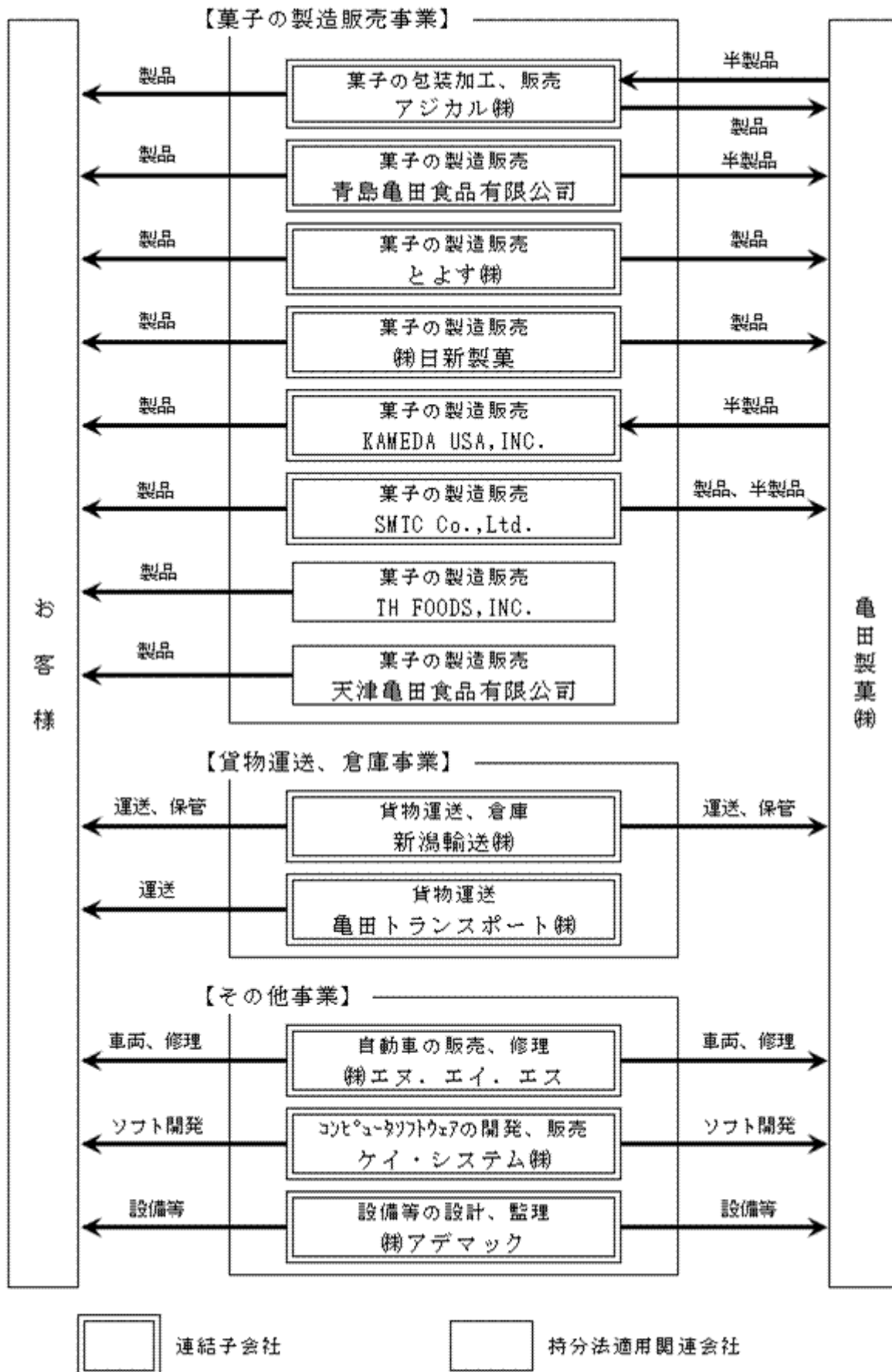
### 3【事業の内容】

当グループは、当社、子会社11社及び関連会社2社で構成され、菓子の製造販売を主な事業内容とし、さらに当該事業に関連する運送及びその他のサービス等の事業活動を展開しております。

事業の内容と当社及び関係会社の当該事業に係る位置づけは、次のとおりであります。

事業の種類別 セグメントの名称	事業内容	当社及び連結子会社	持分法適用 関連会社
菓子の製造販売事業	菓子の製造販売	亀田製菓(株) 青島亀田食品有限公司 とよす(株) (株)日新製菓 KAMEDA USA, INC. SMT Co., Ltd.	TH FOODS, INC. 天津亀田食品有限公司
	菓子の包装加工、販売	アジカル(株)	
貨物運送、倉庫事業	貨物運送、倉庫	新潟輸送(株) 亀田トランスポート(株)	
その他事業	自動車の販売、修理	(株)エヌ・エイ・エス	
	コンピュータソフトウェアの開発、販売	ケイ・システム(株)	
	設備等の設計、監理	(株)アデマック	

以上の事業の系統図は次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有又は 被所有 割合(%)	関係内容					
					役員の兼任等		資金 援助	営業上の取引	設備の賃貸借	業務 提携等
当社 役員 (名)	当社 従業員 (名)									
(連結子会社) 新潟輸送株式 会社	新潟市 江南区	200,000	貨物運送、倉庫	100.0	2	2	有	製品の運送及 び保管、倉庫 貸借及び荷役	当社は事務所及び 駐車場の一部を賃 貸しております。	
アジカル株式 会社	新潟市 江南区	200,000	菓子の包装加 工、販売	100.0	2	3		米菓の包装、 委託加工	当社は機械及び工 場の一部を賃貸し ております。	
株式会社エヌ・ エイ・エス	新潟県 阿賀野市	190,000	自動車の販売、 修理	55.7 (55.7)	-	3	有	フォークリフ ト等の購入、 修理		
ケイ・システム 株式会社	新潟市 江南区	30,000	コンピュータ ソフトウェア の開発、販売	100.0	1	3		コンピュータ ソフトウェア の開発委託	当社は事務所の一 部を賃貸しており ます。	
株式会社アデ マック	新潟市 江南区	50,000	設備等の設計、 監理	100.0	1	3		設備等の設 計、監理委託	当社は事務所の一 部を賃貸しており ます。	
青島亀田食品有 限公司	中国	6,500 千米ドル	菓子の製造販売	100.0		5	有	米菓半製品の 購入		
とよす株式会社	大阪府 池田市	73,000	菓子の製造販売	89.5	2	2	有	米菓製品の 購入	当社は機械及び工 場の一部を賃貸し ております。	
株式会社日新製 菓	栃木県 宇都宮市	250,000	菓子の製造販売	99.0	1	4	有	米菓製品の 購入	当社は機械を賃貸 しております。	
亀田トランス ポート株式会社	新潟市 江南区	90,000	貨物運送	100.0 (100.0)	1	1				
KAMEDA USA, INC.	米国	3,000 千米ドル	菓子の製造販売	100.0		3		米菓半製品の 販売		
SMTC Co., Ltd.	タイ国	113,640 千THB	菓子の製造販売	64.8		3		米菓製品及び 半製品の購入		
(持分法適用 関連会社) TH FOODS, INC.	米国	8,714 千米ドル	菓子の製造販売	46.8		2		製造技術等 支援		
天津亀田食品 有限公司	中国	6,000 千米ドル	菓子の製造販売	50.0		2		製造技術等 支援		

- (注) 1 「議決権の所有又は被所有割合」欄の( )内は間接所有を示し内数であります。  
 2 新潟輸送株式会社、アジカル株式会社、青島亀田食品有限公司、株式会社日新製菓、KAMEDA USA, INC.及びSMTC Co.,Ltd.は、特定子会社であります。  
 3 上記関係会社は、有価証券届出書又は有価証券報告書の提出は行ってありません。  
 4 上記連結子会社は、連結売上高に占める売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の割合が10%を超えていないため、主要な損益情報等の記載を省略しております。

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
菓子の製造販売事業	2,546 [ 1,164 ]
貨物運送、倉庫事業	306 [ 68 ]
その他	57 [ 8 ]
合計	2,909 [ 1,240 ]

(注) 1 従業員数は就業人数(当グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当グループへの出向者を含む)であります。

2 「従業員数」欄の〔 〕内は、臨時従業員の年間平均雇用人員を示し外数であります。なお、臨時従業員にはパートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。

### (2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
1,857 [ 320 ]	45.6	20.8	5,009

(注) 1 従業員数は就業人数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む)であります。

2 「従業員数」欄の〔 〕内は、臨時従業員の年間平均雇用人員を示し外数であります。なお、臨時従業員にはパートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。

3 平均年間給与は賞与及び基準外賃金を含んでおります。

### (3) 労働組合の状況

当社及び一部の子会社において労働組合が組織されております。

当社には亀田製菓労働組合があり、UIゼンセン同盟に加盟しております。平成22年3月31日現在の組合員数は1,801名であります。

なお、労使関係については円滑な関係にあり、特記すべき事項はありません。

また、一部の子会社の労働組合に関しても労使関係について特記すべき事項はありません。



## 第2【事業の状況】

## 1【業績等の概要】

## (1) 業績

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	前年同期比 (%)
	金額(百万円)	金額(百万円)	
売上高	77,541	79,353	102.3
経常利益	3,314	4,021	121.3
当期純利益	1,925	2,100	109.1

## 事業の経過および成果

当連結会計年度の国内経済は、一部に回復の傾向はみられたものの、引き続き厳しい状況で推移いたしました。政府の景気回復策により、家電や自動車などの消費に一定の効果がみられましたが、雇用情勢の悪化や所得の伸び悩みを背景に個人消費は低迷し、食料品等生活必需品の価格は引き続き低下し、デフレの進行が顕著となりました。

このような環境のもとで、当グループは新たな3ヵ年中期経営計画をスタートさせ、国内主力ブランドの強化、生産能力増強と品質向上、海外市場展開などを柱として「グローバル・フード・カンパニー」を目指す取り組みを開始いたしました。

国内では、菓子の製造販売事業のさらなる強化をはかり、主力商品のテレビコマーシャルの投入を始めとした積極的な販売促進活動を実施いたしました。また、グループ企業においても新しいブランドコンセプトによる取り組みを始めました。

海外では、米国カリフォルニア州における「柿の種(現地名Kameda Crisps)」の取り扱い店舗を拡大し、今後の米国全土への展開へ向けた地歩を築いたほか、国内外グループ企業間の相互供給ネットワークを再構築するなど、グローバル・フード・カンパニーへ向けた基盤を整備いたしました。

これらの取り組みの結果、当連結会計年度の売上高は79,353百万円(前連結会計年度比1,812百万円の増加)となりました。

利益面においては、主原料である米の価格が引き続き高値で推移しコスト増要因となりましたが、売上高の拡大と稼働率の向上に加え、生産設備の合理化・増強や生産性改善などによるコスト削減で利益の確保をはかりました。また、持分法適用関連会社である米国TH FOODS, INC.の業績が好調に推移し、経常利益の増加に貢献いたしました。

以上の結果、営業利益は3,481百万円(前連結会計年度比352百万円の増加)、経常利益は4,021百万円(前連結会計年度比707百万円の増加)となり、当期純利益は2,100百万円(前連結会計年度比175百万円の増加)となりました。

## 事業の種類別状況

## 1) 菓子の製造販売事業

スーパーマーケット・コンビニエンスストア市場においては主力ブランドの強化を行い、低価格路線とは一線を画しながらお客様に安全・安心で価値ある商品をお届けすることに注力し、主力商品のテレビコマーシャルの投入や消費者キャンペーンなど販売促進活動を積極的に実施いたしました。これらの結果「亀田の柿の種」、「ハッピーターン」、「手塩屋」ブランドが大きく伸張し、売上面・利益面共に業績に貢献いたしました。また、「ぼたぼた焼」、「まがりせんべい」などは量目・価格帯を見直し、お客様のニーズへの適応をはかりました。百貨店市場においては、来店客数の減少など厳しい状況となりましたが、新規出店と不採算店舗からの撤退を進めて収益性の改善をはかりました。また、先進的かつ斬新な米菓を提案する直営店を都心に設けるなど、今後の展開へ向けた取り組みを具体化いたしました。

以上の結果、菓子の製造販売事業における当連結会計年度の売上高は75,983百万円(前連結会計年度比1,984百万円の増加)、営業利益は3,190百万円(前連結会計年度比388百万円の増加)となりました。

## 2) 貨物運送、倉庫事業

貨物運送、倉庫事業においては、一部の取引先での減収や、価格見直し等により、厳しい経営環境となりましたが、当グループの米菓販売が好調に推移したことにより取扱量が増加いたしました。さらに菓子共同配送の受託や保管荷役事業の拡大に重点的に取り組みました。

以上の結果、貨物運送、倉庫事業における当連結会計年度の売上高は7,189百万円(前連結会計年度比35百万円の増加)、営業利益は197百万円(前連結会計年度比38百万円の減少)となりました。

### 3)その他の事業

ソフトウェア開発においては、当グループ基幹システムのダウンサイジング化を推進いたしました。また、設備設計部門においては、当社の菓子生産における品質向上と合理化設備の導入に重点的に取り組みました。

以上の結果、その他の事業における当連結会計年度の売上高は2,205百万円（前連結会計年度比142百万円の増加）、営業利益は92百万円（前連結会計年度比2百万円の増加）となりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益、減価償却費などによる増加の一方、持分法による投資利益や法人税等の支払いなどによる減少により、5,572百万円（前連結会計年度比1,127百万円の増加）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、設備投資による支出などにより、4,433百万円（前連結会計年度比1,516百万円の支出増加）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、自己株式の取得による支出の一方、長期借入れによる増加により455百万円（前連結会計年度比1,767百万円の増加）となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物は前連結会計年度末と比較して1,620百万円増加し、現金及び現金同等物の連結会計年度末の残高は6,793百万円となりました。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

(菓子の製造販売事業)

期別 事業の種類別セグメント の名称	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		前年同期比 (%)
	数量(屯)	金額(千円)	数量(屯)	金額(千円)	
菓子の製造販売事業	76,807	68,828,206	81,336	70,585,396	102.6

(注) 記載金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

(貨物運送、倉庫事業、その他の事業)

該当事項はありません。

### (2) 受注状況

(菓子の製造販売事業)

見込生産を行っているため該当事項はありません。

(貨物運送、倉庫事業、その他の事業)

該当事項はありません。

### (3) 販売実績

期別 事業の種類別セグメント の名称	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	前年同期比 (%)
	金額(千円)	金額(千円)	
菓子の製造販売事業	73,999,275	75,983,868	102.7
貨物運送、倉庫事業	7,153,974	7,189,233	100.5
その他	2,063,198	2,205,317	106.9
消去	5,675,046	6,024,652	106.2
合計	77,541,401	79,353,767	102.3

(注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
株式会社高山	7,881,135	10.2	8,930,879	11.3
株式会社山星屋	7,150,859	9.2	8,074,124	10.2
株式会社サンエス	8,104,110	10.5	7,635,782	9.6

2 記載金額には消費税等は含まれておりません。

### 3【対処すべき課題】

#### 対処すべき課題と中期経営計画

国内経済においては、デフレの影響や厳しい雇用情勢など不透明な要素があるものの、企業収益の改善や緊急経済対策の効果などを背景に、景気は緩やかな回復が期待されます。個人消費も徐々に持ち直しの兆しをみせておりますが、食品・菓子の需要に関してはお客様の目はより一層厳しさを増し、商品・サービスの価値が厳しく問われることが予想されます。

このような経営環境のもとで、当グループは平成21年度から平成23年度までの3ヵ年中期経営計画を策定し、国内における米菓市場の拡大と新規事業の創造をはかるとともに、海外における米菓の普及に取り組んでおります。

国内市場においては、主力ブランドの強化を主軸としながら、安全・安心で健康的な菓子である米菓の属性に新しさを付加した商品をご提案し、需要の拡大に取り組んでまいります。また、米菓の技術を活かした他の素材による菓子やヘルスケア商品など、新たな視点でお客様に健康と幸せをご提供してまいります。

海外事業については、世界的に日本食の文化が浸透しつつある中で取り組みを大幅に強化し、米菓の普及に取り組んでまいります。特に、米国および中国については今後有力な市場であると見込まれることから、重点的に事業基盤を拡大してまいります。

また、これらの事業課題を遂行するために成長投資を積極化し、ブランドの強化や海外事業に重点化するほか、生産プロセスの抜本的な改革によって品質、コスト競争力ならびに商品提案力の向上をはかってまいります。

これらの政策を実行するため、本中期経営計画では次の6つの基本政策を策定しております。

- 1) 主力商品「トップ8ブランド」を軸としたブランドの育成と収益性の改善
- 2) 商品開発プロセス改革による米菓周辺商品を含む新市場の創造
- 3) 顧客創造に向けたお客様起点の営業力の強化
- 4) 次世代型生産プロセス導入によるコスト競争力、商品提案力の強化
- 5) グローバル・フード・カンパニーを目指した海外展開の推進
- 6) アライアンスの推進による競争優位の確立

本中期経営計画の目標は、最終年度（平成24年3月期）における連結売上高を88,000百万円、連結経常利益を4,800百万円で策定しております。

なお、中期経営計画の進捗状況として、初年度である当連結会計年度の経営成績は、連結売上高79,353百万円、連結経常利益4,021百万円となりました。

そして、中期経営計画の基本政策のうち、主力商品「トップ8ブランド」を軸としたブランドの育成と収益性の改善については、販売促進活動を積極的に展開した結果、「亀田の柿の種」「ハッピーターン」「手塩屋」ブランドの売上が大きく成長し、全体の業績に寄与いたしました。また、海外では、米国カリフォルニア州での「柿の種」販売の拡大と、国内および海外グループ企業間の相互商品供給が開始され、グローバル・フード・カンパニーを目指した基盤づくりを具体化いたしました。

次期（平成22年度）については、引き続きこれらの政策を遂行し、特にブランドの強化や海外事業展開を重点的に取り組んでまいります。

#### 株式会社の支配に関する基本方針

##### (1) 基本方針

当社は、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者として、当社の株主の皆様、お客様、お得意先様、従業員、地域社会などとの共存・共栄をはかり、当社の企業価値ひいては株主共同の利益の確保と向上に資する者が望ましいと考えております。

もっとも、当社の株主の在り方については、株主は資本市場での自由な取引を通じて決まるものであり、会社を支配する者の在り方は、最終的には株主全体の意思に基づき判断されるべきものと考えています。

しかし、昨今のわが国の資本市場においては、対象となる株式会社の経営陣の賛同を得ることなく、一方的に大規模の株式の買付を強行するような動きも顕在化しつつあり、このような買付行為の中には、買収の目的等が、企業価値ひいては株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすおそれのあるもの、株主に株式の売却を事実上強要するおそれがあるもの、対象会社の取締役会や株主が当該買付の内容を検討・判断し、あるいは対象会社の取締役会が代替案を提示するための必要な時間や情報を与えることなく行われるもの、買付の対価の価額、買付の手法等が対象会社の企業価値および株主に対して不適当なもの、対象会社と対象会社をめぐるステークホルダーとの間の関係を損ねるおそれをもたらすものなど、企業価値ひいては株主共同の利益に資さないものもみられます。

当社は、このような大規模の買付行為や買付提案等、当社の企業価値およびブランド価値ひいては株主共同の利益に反する重大な悪影響を与えるおそれをもたらす行為を行う者は、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者として適当でないと考えます。

(2) 基本方針の実現に資する取り組み

当社は、多数の投資家の皆様へ長期的に当社に投資を継続していただくため、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を向上させるための取り組みとして、次の施策を実施しております。これらの取り組みは、上記の基本方針の実現に資するものと考えております。

コーポレート・ガバナンスの強化による企業価値向上の取り組み

1) 当社のコーポレート・ガバナンスの基本的な考え方

当社のコーポレート・ガバナンスの考え方は、昭和32年の会社設立時に制定された社是、経営理念ならびに経営基本方針を基本としております。

(社 是)

製菓展道立己

(経営理念)

1. 会社まつわるすべての者の要望に応える

1. 会社の永劫の存続をはかる

(経営基本方針)

1. 民主経営で行く

1. 会社を私物化しない

1. 計画経営に徹する

これらの考え方にに基づき、当社は創業以来一貫して現代企業のあるべき経営の姿を志向し、ステークホルダーとの関係を尊重し、社会の要請に応えることで事業の発展と企業価値の向上に取り組んでまいりました。

2) コーポレート・ガバナンス体制と企業価値向上へ向けた取り組みの状況

当社は監査役会設置会社の形態を選択するとともに、平成15年より執行役員制度を採ることによって経営の監督と執行を分化することとしております。

また、当社は社外取締役2名および社外監査役2名の参画により、経営の意思決定における客観性を高めるとともに、監査役会による経営者に対する監督機能の強化をはかっております。

さらに、当社は社外の有識者によるアドバイザリーボード「経営懇談会」を定期的に開催し、コーポレート・ガバナンスの強化およびコンプライアンス確保について客観的な評価・助言を得ております。

内部監査を担当する監査室は、当社におけるコンプライアンスの確保、内部統制の状況に関するモニタリングを行い、取締役会および監査役会に報告するとともに改善指導を行っております。

食品企業にとって最も重要な食の安全・安心の確保については品質保証委員会を設置し、当社および当社グループ全体を対象として、品質保証体制の構築と改善・指導にあたっております。

これらの取り組みを通じて、当社は企業価値およびブランド価値ひいては株主共同の利益の確保・向上をはかってまいります。

中期経営計画に基づく計画経営の実行

当社は、中期経営計画による計画的な経営を行うこととしております。これは、上記の社是・経営理念・経営基本方針を中心としたコーポレート・ガバナンスの考え方に基づいたものであり、中長期的な視点に立って企業価値の向上をはかるものであると考えております。

(3) 基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止するための取り組み

当社は、平成22年4月23日開催の当社取締役会において、(1)で述べた基本方針に照らし、「当社株式の大規模買付行為に関する対応策(買収防衛策)」(以下「本プラン」といいます。)の継続を決議し、平成22年6月23日開催の第53期定時株主総会において、本プランの継続につき承認を得ております。

本プランでは、当社株式に対し20%以上の大規模買付行為を行おうとする者(以下「大規模買付者」といいます。)が大規模買付行為実施前に遵守すべき、大規模買付行為に関する合理的なルール(以下「大規模買付ルール」といいます。)を定めております。大規模買付ルールは、当社株主の皆様が大規模買付行為に応じるか否かを判断するために必要な情報や、当社取締役会の意見を提供し、更には当社株主の皆様が当社取締役会の代替案の提示を受ける機会を確保することを目的としております。当社取締役会は、大規模買付者に対し、大規模買付行為に関する必要かつ十分な情報を当社取締役会に提供することを要請し、当該情報の提供完了後、大規模買付行為の評価検討のための期間を設定し、当社取締役会としての意見形成や必要に応じ代替案の策定を行い、公表することとします。従いまして、大規模買付行為は、取締役会の評価検討の期間の経過後にのみ開始されるものとします。大規模買付者が、大規模買付ルールを遵守した場合は、当社取締役会は、当該大規模買付行為が、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を著しく毀損することが明白と判断される場合を除き、対抗措置をとりません。他方、大規模買付者が、大規模買付ルールを遵守しなかった場合には、当社取締役会は当社企業価値ひいては株主共同の利益を守ることを目的として、必要性相当性の範囲内において会社法その他の法律及び当社定款が認める対抗措置をとり、大規模買付行為に対抗することがあります。

本プランの有効期間は3年間(平成25年6月に開催される定時株主総会終結の時まで)といたしました。

なお、本日現在、当社株式への大規模買付に関する打診および申し入れ等は一切ございません。

- (4) 本プランが、基本方針に沿うものであり、当社の企業価値または株主共同の利益を損なうものではなく、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものでないことについて

当社取締役会は、以下の理由から、本プランが基本方針に沿い、当社の企業価値または株主共同の利益を損なうものではなく、かつ当社経営陣の地位の維持を目的とするものではないと判断しております。

買収防衛策に関する指針の要件を完全に充足していること

本プランは、経済産業省および法務省が平成17年5月27日に発表した「企業価値・株主共同の利益の確保または向上のための買収防衛策に関する指針」の定める三原則を完全に充足しています。また、経済産業省に設置された企業価値研究会が平成20年6月30日に発表した報告書「近時の諸環境の変化を踏まえた買収防衛策の在り方」の内容も踏まえたものとなっております。

株主意思を重視するものであること

本プランは、平成22年6月23日開催の第53期定時株主総会における株主の皆様のご承認に基づき発効しており、株主の皆様のご意向が反映されたものとなっております。また、本プラン継続後、有効期間の満了前であっても、株主総会において本プランを廃止する旨の決議が行われた場合には、本プランはその時点で廃止されることになり、株主の皆様のご意向が反映されます。

独立性の高い社外者の判断の重視

本プランにおける対抗措置の発動等の判断に際しては、当社の業務執行から独立している委員で構成される独立委員会へ諮問し、同委員会の勧告を最大限尊重するものとされており、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に資するべく本プランの透明な運営が行われる仕組みが確保されています。

合理的な客観的要件の設定

本プランは、あらかじめ定められた合理的な客観的要件が充足されなければ、発動されないように設定されており、取締役会による恣意的な発動を防止するための仕組みが確保されています。

独立した外部専門家の意見の取得

独立委員会は、当社の費用で、独立した外部専門家（投資銀行、証券会社、弁護士、その他外部の専門家）の助言を得ることができるとしてあります。これにより、独立委員会による判断の公正さ、客観性がより強く担保される仕組みとなっております。

デッドハンド型の買収防衛策ではないこと

本プランは、当社の株主総会で選任された取締役で構成される取締役会によりいつでも廃止することができるものとされており、当社の株式を大量に買付けようとする者が、自己の指名する取締役を当社株主総会で選任し、かかる取締役で構成される取締役会により、本プランを廃止することが可能です。従って、本プランは、デッドハンド型買収防衛策（取締役会の構成員の過半数を交替させてもなお、発動を阻止できない買収防衛策）ではありません。

#### 4【事業等のリスク】

当社の事業展開上、リスクとなる可能性のある主な事項は次の通りです。なお、文中における将来に関する事項は当連結会計年度末において当社が判断したものであります。

##### (1) 原材料の調達について

当社の商品はうるち米、もち米を主原料としており、様々な品種や産地などを分散調達することによって、安定した数量の確保と特定の調達先への集中の回避をはかっております。しかし、これらの原料は農産物であるため、作柄、米相場の変動、調達先の経済状況などによって、調達価格や調達量に影響を受ける可能性があります。また、副原料、包装資材など原材料全般に渡って、需給動向や原油価格、為替等の変動によって調達価格が変動し、当社の業績に影響を与える可能性があります。

##### (2) 原材料および商品の安全について

当社は、原材料や製造工程の各段階で、社内基準に従った検査を行うとともに商品・原材料のトレーサビリティの仕組みを構築しており、安全を確保しております。しかし、原材料や製造工程に想定外の問題が発生した場合には、当社の業績に影響を与える可能性があります。

##### (3) 流通の変化と競合等について

当社の商品は主として卸売業、小売業との継続的な取引に基づいて流通し、お客様のもとへ届けられております。しかし、これらの業界や特定企業の経営状態や販売政策などの変化によって、販売機会や販売価格に影響を受ける可能性があります。

また、競合企業による新商品の投入や販売促進活動により、当社商品の陳腐化や販売機会の減少などの影響を受ける可能性があります。

##### (4) 天候の変化や消費動向について

当社の商品は食品であるとともに嗜好品であり、天候の変化や個人消費動向の変化によって販売機会、販売数量や販売価格などに影響を受ける可能性があります。

##### (5) 経営インフラの集中によるリスクについて

当グループの本社機能および主要な生産拠点・物流拠点は新潟県下越地方に集中しており、当該地方全域に渡る自然災害あるいは大規模停電などによってライフラインが断たれる状況が発生した場合、当社の業務全般に重大な支障が発生する可能性があります。

#### 5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

#### 6【研究開発活動】

亀田製菓グループにおいては、お客様の新たな需要創造に繋がる研究に取り組んでおります。お米を主とした事業であるため、お米の研究開発を積極的に行っております。

当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費の総額は、956百万円であります。

##### (菓子の製造販売事業)

米菓では、他社にない新食感のソフトせんべい「おやつカフェ」を平成22年2月発売。おつまみとしての食シーンが期待でき4種のチーズの風味が豊かな「奏でるチーズ」、本格的噛みしめ食感の揚せん「こめつぶ屋」を平成22年3月に発売し、新しい米菓の食シーンに対応できる商品を発売いたしました。

ヘルスケア商品では、たんぱく含量を通常のごはんの1/35とした少量タイプである「ゆめごはん1/35トレー150g」を平成22年3月に発売いたしました。

当社保有の植物性乳酸菌「ラクトバチルスパラカゼイK-2」の抗アレルギー効果および安全性をヒト試験で確認し、研究成果を発表いたしました。

##### (貨物運送、倉庫事業、その他の事業)

該当事項はありません。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 財政状態の分析

#### 流動資産

当連結会計年度末における流動資産の残高は、21,629百万円（前連結会計年度比2,259百万円の増加）となりました。これは主に現金及び預金や受取手形及び売掛金の増加などによるものです。

#### 固定資産

当連結会計年度末における固定資産の残高は、31,161百万円（前連結会計年度比984百万円の増加）となりました。これは主に長期未収入金の減少により投資その他の資産が減少した一方、有形固定資産や投資有価証券が増加したことなどによるものです。

#### 流動負債

当連結会計年度末における流動負債の残高は、15,691百万円（前連結会計年度比1,059百万円の増加）となりました。これは主に短期借入金や未払法人税等の増加などによるものです。

#### 固定負債

当連結会計年度末における固定負債の残高は、8,695百万円（前連結会計年度比959百万円の増加）となりました。これは主に長期借入金の増加などによるものです。

#### 純資産

当連結会計年度末における純資産の残高は、28,403百万円（前連結会計年度比1,225百万円の増加）となりました。これは主に自己株式の取得による減少の一方、利益剰余金の増加などにより株主資本が1,080百万円増加し、その他有価証券評価差額金の増加などにより評価・換算差額等が93百万円増加したことによるものです。

### (2) 経営成績の分析

当連結会計年度における売上高は79,353百万円となり、前連結会計年度比1,812百万円の増加となりました。

内容は主として菓子の製造販売事業のさらなる強化をはかり、主力商品のテレビコマーシャルの投入を始めとした積極的な販売促進活動を実施したことによる伸張であります。当該セグメントにおける当連結会計年度の売上高は75,983百万円となり、前連結会計年度比1,984百万円の増加となりました。

売上総利益は32,446百万円となり、前連結会計年度比1,459百万円の増加となりました。主原料である米の価格が引き続き高値で推移しコスト増要因となりましたが、売上高の拡大と稼働率の向上に加え、生産設備の合理化・増強や生産性改善などによるコスト削減で利益の確保をはかりました。

販売費及び一般管理費は、28,965百万円となり、前連結会計年度比1,107百万円の増加となりました。内容は売上高の増加に伴う増加等によるものであります。

これらの結果、営業利益は3,481百万円と前連結会計年度比352百万円の増加となりました。

経常利益は、営業利益の増加や持分法適用関連会社である米国TH FOODS, INC.の業績が好調に推移したことなどにより4,021百万円と前連結会計年度比707百万円の増加となりました。

当期純利益は、経常利益の増加などにより2,100百万円と前連結会計年度比175百万円の増加となりました。

### (3) キャッシュ・フローの状況の分析

キャッシュ・フローの状況につきましては、1 [業績等の概要] に記載しております。



### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資の内訳は、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度	前年同期比
菓子の製造販売事業	3,940,290千円	145.2%
貨物運送、倉庫事業	131,471	114.4
その他	1,465	21.8
合計	4,073,227千円	143.6%

当連結会計年度の主な投資としては、亀田、水原、白根の各工場における増産及び生産性向上のための合理化投資であります。

なお、生産能力に重要な影響を及ぼす固定資産の売却・撤去又は滅失はありません。

#### 2【主要な設備の状況】

当グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 事業の種類別セグメントの内訳

事業の種類別セグメントの名称	建物及び構築物 (千円)	機械装置及び運搬具 (千円)	土地		リース資産 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	従業員数 (名)
			面積 (㎡)	金額 (千円)				
菓子の製造販売事業	7,798,319	7,973,078	(45,411) 289,385 〔 2,437 〕	5,730,990	48,899	575,595	22,126,884	2,546 〔 1,164 〕
貨物運送、倉庫事業	394,463	112,014	(31,627) 37,608	896,148	9,352	45,269	1,457,248	306 〔 68 〕
その他	166,201	11,446	(3,719) 520	15,762		7,692	201,103	57 〔 8 〕
合計	8,358,984	8,096,539	(80,758) 327,514 〔 2,437 〕	6,642,902	58,251	628,557	23,785,235	2,909 〔 1,240 〕

(2) 提出会社の状況

事業所名 (主な所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び 運搬具 (千円)	土地		リース 資産 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	従業員 数(名)
					面積 (㎡)	金額 (千円)				
本社 (新潟市江南区)	菓子の製造 販売事業	菓子生産設 備他	565,355	786	3,155	95,660	6,140	69,350	737,294	121 〔 14 〕
亀田工場 (新潟市江南区)	〃	〃	3,095,184	2,470,358	125,627 〔 1,438 〕	3,033,856	3,525	106,805	8,709,729	526 〔 35 〕
水原工場 (新潟県阿賀野市)	〃	〃	980,281	1,842,096	45,135	306,292		90,541	3,219,211	428 〔 22 〕
白根工場 (新潟市南区)	〃	〃	1,439,948	2,127,625	60,766	652,964		198,747	4,419,286	534 〔 20 〕
その他	〃	〃	162,950	268,425	5,637 〔 999 〕	539,011	8,683	4,314	983,386	248 〔 229 〕

(3) 国内子会社の状況

事業所名 (主な所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び 運搬具 (千円)	土地		リース 資産 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	従業員 数(名)
					面積 (㎡)	金額 (千円)				
新潟輸送㈱ (新潟市江南区)	貨物運送、 倉庫事業	運送設備他	391,414	99,764	(31,627) 35,148	835,977	9,352	45,223	1,381,731	247 〔 66 〕
アジカル㈱ (新潟市江南区)	菓子の製造 販売事業	菓子生産設 備他	357,530	254,005	(450) 1,508	11,127		15,201	637,864	151 〔 112 〕
㈱エヌ・エイ・エス (新潟県阿賀野市)	その他	自動車販売 設備他	56,585	862	(3,719)			56	57,504	12 〔 2 〕
㈱ケイ・システム (新潟市江南区)	〃		54,173		220	6,668		64	60,906	19
㈱アデマック (新潟市江南区)	〃		55,442	10,583	300	9,093		7,571	82,691	26 〔 6 〕
とよす㈱ (大阪府池田市)	菓子の製造 販売事業	菓子生産設 備他	213,138	212,112	(11) 38,574	959,291	30,550	48,777	1,463,870	131 〔 262 〕
㈱日新製菓 (栃木県宇都宮市)	〃	〃	724,758	290,516	8,981	132,785		1,392	1,149,453	94 〔 146 〕
亀田トランスポート㈱ (新潟市江南区)	貨物運送、 倉庫事業	運送設備他	3,049	12,249	2,460	60,171		46	75,517	59 〔 2 〕

(4) 在外子会社の状況

事業所名 (主な所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び 運搬具 (千円)	土地		リース 資産 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	従業員 数(名)
					面積 (㎡)	金額 (千円)				
青島亀田食品有限公司 (中国)	菓子の製造 販売事業	菓子生産設 備他	209,547	324,263	(42,770)			21,272	555,084	189
KAMEDA USA, INC. (米国)	〃	〃		6,819					6,819	〔 2 〕
SMTC Co.,Ltd (タイ国)	〃	〃	49,624	176,068	(2,180)			19,190	244,883	124 〔 322 〕

(注) 1 「その他」の欄は、工具、器具及び備品及び建設仮勘定の合計であります。

2 「土地」欄の( )内の数字は賃借分を示し外数であり、〔 )内の数字は賃貸分を示し内数であります。

3 「従業員数」欄の〔 )内は、臨時従業員の年間平均雇用人員を示し外数であります。なお、臨時従業員にはパートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。

4 現在休止中の主要な設備はありません。

5 リース契約による主な賃借設備は以下のとおりであります。

(1) 提出会社

所有権移転外ファイナンス・リース取引

事業所名 (主な所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	年間 リース料 (千円)	リース 契約残高 (千円)	主な リース 期間
本社他 (新潟市江南区)	菓子の製造 販売事業	電子計算機及び付帯設備 ソフトウェア	38,735 26,655	39,652 25,497	4年 5

オペレーティング・リース取引

事業所名 (主な所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	年間 リース料 (千円)	未経過 リース料 (千円)	主な リース 期間
本社他 (新潟市江南区)	菓子の製造 販売事業	車両運搬具	3,320	7,443	5年

(2) 国内子会社

所有権移転外ファイナンス・リース取引

事業所名 (主な所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	年間 リース料 (千円)	リース 契約残高 (千円)	主な リース 期間
新潟輸送(株) (新潟市江南区)	貨物運送、倉 庫事業	電子計算機及び付帯設備 ソフトウェア	55 342		4年 5
アジカル(株) (新潟市江南区)	菓子の製造 販売事業	機械設備 車両運搬具	6,003 312	4,966	6年 5
(株)エヌ・エイ・エス (新潟県阿賀野市)	その他	機械設備	1,932	3,083	7年
(株)アダマック (新潟市江南区)	"	機械設備	1,248	3,335	7年
とよす(株) (大阪府池田市)	菓子の製造 販売事業	機械設備	19,681	65,093	9年
(株)日新製菓 (栃木県宇都宮市)	"	電子計算機及び付帯設備 ソフトウェア	73 30		4年 5

オペレーティング・リース取引

事業所名 (主な所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	年間 リース料 (千円)	未経過 リース料 (千円)	主な リース 期間
(株)エヌ・エイ・エス (新潟県阿賀野市)	その他	車両運搬具	861	3,949	6年
とよす(株) (大阪府池田市)	菓子の製造 販売事業	車両運搬具	984	656	5年
亀田トランスポート(株) (新潟市江南区)	貨物運送、 倉庫事業	車両運搬具	35,840	98,687	5年

6 金額には消費税等は含まれておりません。

### 3【設備の新設、除却等の計画】

#### (1) 重要な設備の新設等

平成22年3月31日現在における設備計画は、次のとおりであります。

事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	予算金額 (千円)	既支払額 (千円)	今後の 所要額 (千円)	着手	完成予定	完成後の増加能力
菓子の 製造販売事業	米菓等製造設備 ・一般管理設備	5,804,814		5,804,814	22年4月	23年3月	(注)1
貨物運送、 倉庫事業	運送等車両運搬具 ・一般管理設備	958,676		958,676	22年4月	23年3月	
合計		6,763,490		6,763,490			

(注) 1 原価低減及び品質向上を図るため、能力の増加は殆どありません。

2 今後の所要額 6,763,490千円は、自己資金により充当する予定であります。

3 記載金額には消費税等は含まれておりません。

#### (2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	59,251,000
計	59,251,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年6月23日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	22,318,650	同左	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 100株
計	22,318,650	同左		

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成19年3月23日 (注)	1,395	22,318		1,946,132		486,533

(注) 発行済株式総数の減少1,395千株は、平成19年3月15日開催の当社取締役会決議に基づき、平成19年3月23日に消却したものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		17	9	146	29	1	5,175	5,377	
所有株式数(単元)		36,030	3,307	80,443	4,603	1	98,534	222,918	26,850
所有株式数の割合(%)		16.16	1.48	36.08	2.06	0.00	44.20	100.00	

(注) 自己株式621,847株は、「個人その他」に6,218単元、「単元未満株式の状況」に47株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社エイケイ	新潟県新潟市江南区城所甲182番地11	2,370	10.62
KAMEDA共栄会	新潟県新潟市江南区亀田工業団地 3丁目1番1号	1,913	8.57
株式会社第四銀行	新潟県新潟市中央区東堀前通七番町1071番地1	1,079	4.83
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1番5号	762	3.41
亀田製菓従業員持株会	新潟県新潟市江南区亀田工業団地 3丁目1番1号	655	2.93
古泉肇	新潟県新潟市江南区	606	2.71
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	494	2.21
櫻井正宏	新潟県新潟市江南区	420	1.88
株式会社原信	新潟県長岡市中興野18番地2	414	1.85
キッコーマン株式会社	千葉県野田市野田250番地	347	1.55
計		9,063	40.61

(注) 上記のほか、自己株式が621千株(2.78%)あります。

( 8 ) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 621,800		
完全議決権株式(その他)	普通株式 21,670,000	216,700	
単元未満株式	普通株式 26,850		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	22,318,650		
総株主の議決権		216,700	

(注) 上記「単元未満株式」の「株式数」の欄には、当社所有の自己保有株式47株が含まれております。

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 亀田製菓株式会社	新潟県新潟市江南区亀田工 業団地3丁目1番1号	621,800		621,800	2.78
計		621,800		621,800	2.78

( 9 ) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

### (1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成21年5月11日)での決議状況 (取得期間 平成21年5月12日～平成21年9月18日)	1,000,000	1,500,000,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	127,300	185,756,500
残存決議株式の総数及び価額の総額	872,700	1,314,243,500
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	87.3	87.6
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	87.3	87.6

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成21年10月23日)での決議状況 (取得期間 平成21年10月26日～平成22年3月19日)	500,000	1,000,000,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	235,700	393,010,100
残存決議株式の総数及び価額の総額	264,300	606,989,900
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	52.9	60.7
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	52.9	60.7

### (3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	841	1,319,135
当期間における取得自己株式	80	135,040

(注) 当期間における取得自己株式数には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。



(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他 ( )				
保有自己株式数	621,847		621,927	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数及び取締役会決議による取得株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、利益配分につきましては、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配分を継続して実施していくことを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき当期は1株当たり22円の配当(うち中間配当10円)を実施することを決定しました。この結果、当事業年度の連結配当性向は23.0%となりました。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成21年11月12日 取締役会決議	219,327	10
平成22年6月23日 定時株主総会決議	260,361	12

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第49期	第50期	第51期	第52期	第53期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	1,315	1,550	1,800	1,575	1,802
最低(円)	970	1,090	1,382	1,170	1,304

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	11月	12月	平成22年1月	2月	3月
最高(円)	1,740	1,688	1,659	1,698	1,680	1,725
最低(円)	1,658	1,571	1,611	1,631	1,650	1,650

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長		田中 通泰	昭和20年8月30日生	昭和43年4月 平成4年3月 平成7年10月 平成10年10月 平成11年6月 平成12年4月 平成18年6月	日本長期信用銀行入行 同行企業金融部長就任 同行外国営業部長就任 当社入社 当社取締役ロジスティクス本部副 本部長就任 当社取締役経営統括本部長就任 当社代表取締役社長就任(現任)	(注) 5	12
取締役	新規事業担当 兼 お米創造 事業部長	古泉 直子	昭和45年6月8日生	平成10年4月 平成11年2月 平成12年2月 平成15年6月 平成18年7月 平成19年7月 平成20年7月 平成21年4月	当社入社 当社広報室長就任 当社開発本部長就任 当社取締役商品開発本部長就任 当社取締役経営統括本部副本部長 就任 当社取締役管理本部長就任 当社取締役新規事業担当就任(現 任) 当社お米創造事業部長就任(現任)	(注) 5	301
取締役	商品開発 本部長	周佐 政良	昭和25年7月25日生	昭和46年5月 平成4年9月 平成9年2月 平成13年2月 平成15年9月 平成19年6月 平成20年7月	当社入社 当社西日本営業部長就任 当社関東営業部長就任 当社営業本部長就任 当社生産本部長就任 当社取締役生産本部長就任 当社取締役商品開発本部長就任 (現任)	(注) 5	5
取締役	経営統括 本部長	佐藤 勇	昭和29年1月23日生	昭和51年3月 平成10年2月 平成11年2月 平成13年9月 平成18年7月 平成19年6月	当社入社 ハイハカメダ(ベトナム)取締役社 長就任 当社企画室シニアマネージャー就 任 当社総務部長就任 当社経営統括本部長就任 当社取締役経営統括本部長就任 (現任)	(注) 5	6
取締役	営業本部長	小路 透	昭和23年1月30日生	昭和47年4月 平成4年6月 平成8年2月 平成15年3月 平成18年6月 平成18年7月 平成20年6月	花王石鹼株式会社入社 花王株式会社ハウスホールド事業 本部マーケティング部長就任 花王化粧品販売株式会社専務取締 役中国地区統括就任 花王商事株式会社代表取締役社長 就任 当社入社 当社営業本部長就任 当社取締役営業本部長就任(現任)	(注) 5	0
取締役	管理本部 総務部長	高野 洋一	昭和31年9月3日生	昭和54年3月 平成12年4月 平成13年9月 平成15年2月 平成16年2月 平成18年7月 平成19年7月 平成22年6月	当社入社 当社営業本部販売企画部長就任 当社ヘルスケア事業部営業部長就 任 当社お米創造事業部ヘルスケア担 当部長就任 とよす株式会社取締役就任 当社総務部長就任 当社管理本部総務部長就任 当社取締役管理本部総務部長就任 (現任)	(注) 5	3
取締役	生産本部 副本部長	加藤 政彦	昭和32年2月26日生	昭和51年3月 平成16年2月 平成17年2月 平成18年7月 平成19年4月 平成20年7月 平成21年11月 平成22年6月	当社入社 当社亀田工場長就任 当社白根工場長就任 当社業務改善室長就任 当社監査室長就任 当社経営統括本部副本部長就任 当社生産本部副本部長就任 当社取締役生産本部副本部長就任 (現任)	(注) 5	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役		坂本正元	昭和16年1月1日生	昭和39年4月 昭和63年1月 平成4年1月 平成5年1月 平成8年1月 平成10年1月 平成14年6月 平成18年6月	富士ゼロックス株式会社入社 同社取締役中部営業事業部長就任 同社常務取締役就任 同社代表取締役専務就任 同社代表取締役副社長就任 同社代表取締役社長就任 同社相談役就任 当社取締役就任(現任)	(注)5	0
取締役		小瀬 昉	昭和22年3月17日生	昭和44年3月 平成2年6月 平成7年7月 平成10年7月 平成12年7月 平成14年4月 平成21年4月 平成22年6月	ハウス食品株式会社入社 同社取締役就任 同社常務取締役就任 同社専務取締役就任 同社取締役副社長就任 同社代表取締役社長就任 同社代表取締役会長就任(現任) 当社取締役就任(現任)	(注)5	2
常勤監査役		松田康弘	昭和28年9月13日生	昭和52年4月 平成12年4月 平成14年10月 平成16年6月	当社入社 当社経営統括本部シニアマネージャー就任 当社業務改善室長就任 当社常勤監査役就任(現任)	(注)3	6
常勤監査役		小林 寛	昭和23年3月5日生	昭和48年2月 平成6年2月 平成10年2月 平成12年4月 平成16年2月 平成20年6月	当社入社 当社亀田工場長就任 当社水原工場長就任 当社購買部長就任 とよす株式会社代表取締役社長就任 当社常勤監査役就任(現任)	(注)4	5
監査役		大山轟介	昭和13年6月7日生	昭和36年3月 平成元年2月 平成5年2月 平成8年3月 平成11年2月 平成16年2月 平成17年2月 平成18年6月	キュービー株式会社入社 同社取締役就任 同社常務取締役就任 同社専務取締役就任 同社代表取締役社長就任 同社代表取締役相談役就任 株式会社中島董商店相談役就任 当社監査役就任(現任)	(注)6	3
監査役		兼元俊徳	昭和20年8月24日生	昭和43年4月 平成4年4月 平成7年8月 平成8年10月 平成13年4月 平成19年1月 平成20年6月	警察庁入庁 熊本県警察本部長就任 警察庁国際部長就任 国際刑事警察機構(ICPO)総裁就任 内閣情報官就任 弁護士登録 シティューワ法律事務所所属 (現任) 当社監査役就任(現任)	(注)6	
計							358

- (注) 1 取締役坂本正元および小瀬昉は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。  
 2 監査役大山轟介および兼元俊徳は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。  
 3 平成20年6月23日開催の定時株主総会の終結の時から4年間  
 4 平成20年6月23日開催の定時株主総会の終結の時から3年間  
 5 平成22年6月23日開催の定時株主総会の終結の時から2年間  
 6 平成22年6月23日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

7 当社ではコーポレートガバナンスを強化するため、経営環境の変化に的確に対応する迅速な意思決定が行える経営機構として、執行役員制度を導入いたしております。これは取締役会における戦略意思決定・グループ管理及び監督機能と経営執行機能を進化させるものであります。なお、平成22年7月1日付での執行役員の体制は、以下のとおりであります。

社長執行役員	田中通泰	(代表取締役社長)
常務執行役員	古泉直子	(取締役お米事業部長)
常務執行役員	周佐政良	(取締役商品開発本部長)
常務執行役員	佐藤勇	(取締役経営統括本部長)
常務執行役員	小路透	(取締役営業本部長)
常務執行役員	田中政光	(お米研究所長)
執行役員	高野洋一	(取締役総務部長)
執行役員	加藤政彦	(取締役生産本部長)
執行役員	古澤紳一	(海外事業部長)
執行役員	岡田幹雄	(生産本部副本部長兼生産企画部長)
執行役員	桑原忠之	(経理部長)
執行役員	坂上一清	(購買部長)
執行役員	小寺芳朗	(経営統括本部副本部長)
執行役員	助川勉	(営業本部首都圏主管部長)

8 当社は、法令に定める監査役員の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
山下文	昭和21年1月31日生	昭和60年4月 広島大学教授就任 平成9年4月 東海大学教授就任 平成9年7月 弁護士登録 平成11年4月 一橋大学大学院国際企業戦略研究科非常勤講師就任(現任) 平成15年6月 プリマハム株式会社社外監査役就任(現任) 平成16年4月 大宮法科大学院大学専任教授就任 平成17年6月 株式会社りそな銀行社外監査役就任(現任) 平成19年4月 明治学院大学法科大学院教授就任(現任)	

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社のコーポレート・ガバナンスの考え方は、昭和32年の会社設立時に制定された経営理念及び経営基本方針を基本としております。

#### 経営理念

1. 会社にまつわるすべての者の要望に応える
1. 会社の永劫の存続をはかる

#### 経営基本方針

1. 民主経営で行く
1. 会社を私物化しない
1. 計画経営に徹する

これらの考え方にに基づき、当社は創業以来一貫して現代企業のあるべき経営の姿を志向し、ステークホルダーとの関係を尊重し、社会の要請に応えることで製菓事業の発展と企業価値の向上に取り組んでまいりました。また、当社の最も重要な社会的責任は、食品企業としてお客様に安全・安心でおいしい商品を召しあがっていただくことにあります。当社はこの責任をグループ全体として果たすために次の行動規範を制定し、役員・従業員の職務の遂行における判断基準として周知・徹底をはかることといたしました。

#### 亀田製菓グループ行動規範

1. お客様に「健康」「おいしさ」「感動」をお届けすることを使命とします。
2. 良き企業市民として、地球環境の保護に取り組むとともに地域社会への貢献と調和を図ります。
3. 事業活動において、法令・ルール・社内規程・規則などを遵守し、適正に業務を遂行します。
4. 人権を尊重し、差別やセクシャルハラスメント・パワーハラスメントは行いません。
5. 計画的に業務を遂行し、民主的な意思決定を遵守します。
6. 公私の区別を守り、自らの行動を律するとともに会社の利益を守ります。
7. 情報を適正に管理してインサイダー取引を防止するとともに、必要な情報開示を適時・適切に行います。
8. 特定の者に対する不当な利益・便宜の供与は行いません。
9. 公正な取引を旨とし、契約に基づく誠実な取引を行います。
10. 反社会的勢力には屈せず、毅然とした態度で臨みます。
11. 挨拶を励行し、明るく活気のある職場をつくります。
12. 2S（整理・整頓）を推進し、安全で快適な職場をつくります。

#### 企業統治の体制

(企業統治の体制の概要及び現状の体制を採用する理由)

当社は、事業活動を通じてステークホルダーとの最良の関係をはかり、企業価値を高めるガバナンス機構として、以下の体制を採用し、経営の健全化と透明性の向上をはかっております。

当社は、監査役会設置会社の形態を選択するとともに、取締役会による経営監督と執行機能の役割分担を明確にし、迅速な意思決定をはかるため、執行役員制度を導入しており、業務執行に係る重要な意思決定は経営執行会議による審議を経て取締役会に付議しております。

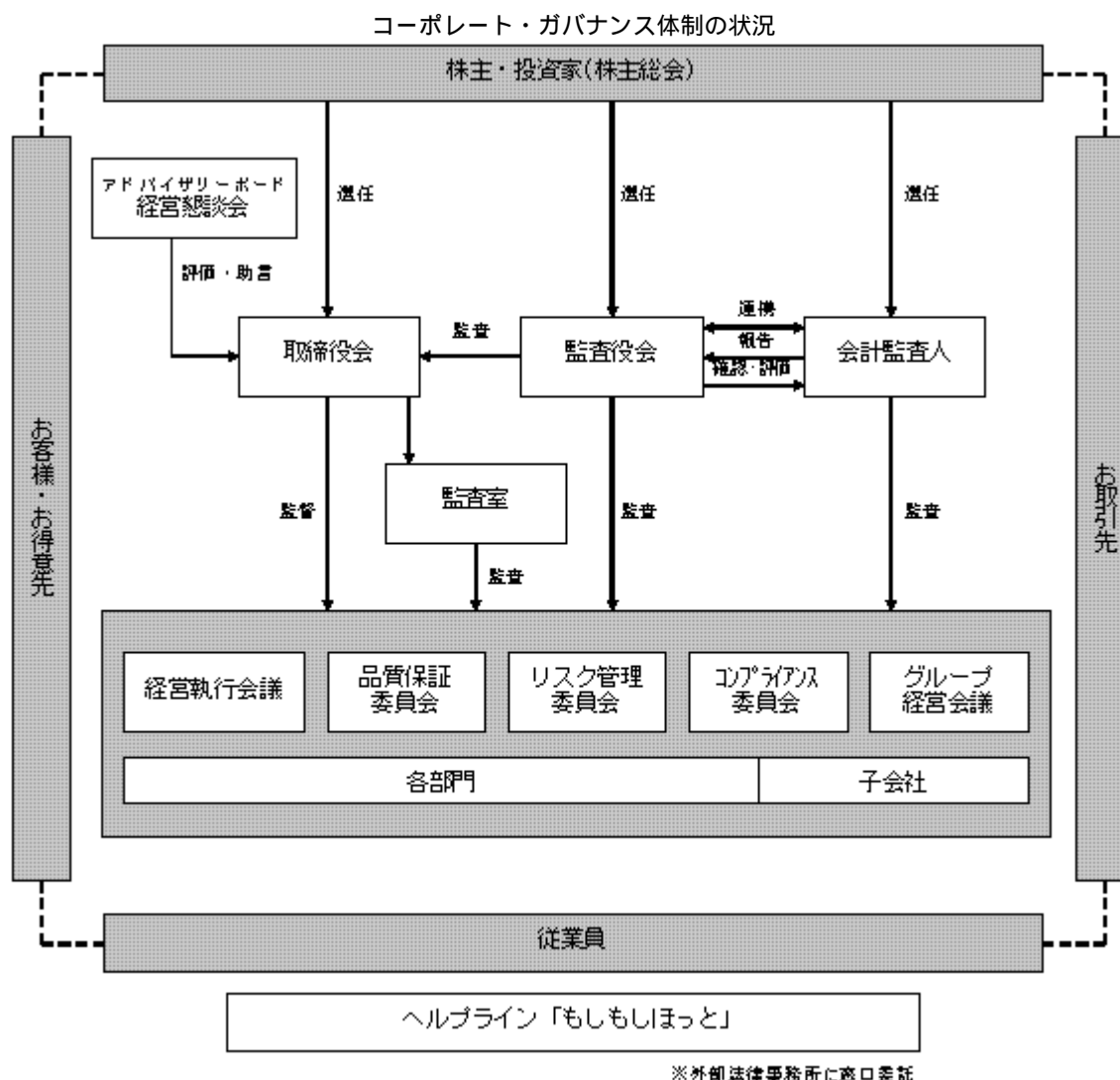
取締役会は取締役9名のうち社外取締役を2名、監査役会は監査役4名のうち社外監査役を2名としており、意思決定における客観性を高めるとともに、監査役による経営者に対する監督機能の強化をはかっております。

また、当グループ会社の経営管理に関する討議と経営報告、ならびに情報共有を図るため、グループ各社の社長で構成するグループ経営会議を設置しております。さらに、当社は社外の有識者によるアドバイザリーボード「経営懇談会」を定期的に開催し、コーポレート・ガバナンスの強化及びコンプライアンス確保について、客観的な評価・助言を得ております。なお、当社の内部監査を担当する監査室は、当社におけるコンプライアンスの確保、内部統制の状況に関するモニタリングを行い、社長および監査役に報告するとともに改善指導を行っております。

また、食品企業にとって最も重要な食の安全・安心の確保については、品質保証委員会を設置し、グループ全体の品質保証体制の構築と改善・指導にあたっております。

さらにコンプライアンスの確保についてコンプライアンス委員会が、予見されるリスクや顕在化した危機への対応についてはリスク管理委員会が、それぞれグループ全体における統括機能を担っております。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況



1) 会社の機関の内容

(取締役会)

当社の取締役会は、原則として年間9回開催しております。取締役会では、経営の根幹をなす経営方針・経営計画を策定するとともに、業務執行の管理・監督と重要案件の審議・決定、ならびにグループ会社の重要案件の監督を通じて、コーポレート・ガバナンスの確立をはかっております。

(監査役会)

当社は監査役及び監査役会を設置しております。監査役会は年間監査計画にもとづき開催し、監査方針の決定、監査内容のレビュー、会計監査人の報告に基づく審査等を行っております。

監査役は、取締役会を初めとする重要な会議に出席するほか、各部門や子会社の監査を実施しております。なお、当社では平成18年3月より監査役補助担当者を設置し、監査役監査の機能強化をはかっております。

(会計監査人)

当社の会計監査人は、有限責任監査法人トーマツであります。会計監査人は当社の会計監査を行うとともに、グループ各社の会計監査を定期的実施しております。

(経営執行会議)

当社は、業務の監督機能と執行機能の役割分担を明確にし、迅速な意思決定をはかるため、平成15年6月より執行役員制度を導入しております。

経営執行会議は原則週1回開催し、日常の業務執行に係る重要事項の審議や、取締役会への付議事項の審議、ならびに業績の進捗管理を行っております。

(グループ経営会議)

グループ経営会議はグループ各社の社長で構成し、原則四半期に1回開催しております。グループ各社の経営管理に関する討議と経営報告、ならびに情報共有をはかっております。

(経営懇談会)

当社は、社外の有識者5名によるアドバイザリーボード「経営懇談会」を定期的を開催しております。当社の経営全般についての客観的な外部評価・助言を活かし、コーポレート・ガバナンス強化に取り組んでおります。

(品質保証委員会・リスク管理委員会・コンプライアンス委員会)

当グループは平成19年4月に、従来より設置されていた品質保証委員会に加えてリスク管理委員会及びコンプライアンス委員会を設置いたしました。

これら3つの委員会はそれぞれ、グループ全体における品質保証、リスク管理、コンプライアンスの確保を目的とし、グループにおける諸課題の解決にあたることとしております。

また、各委員会はそれぞれ四半期に1回以上開催することとしております。

(ヘルプライン窓口)

当グループは、グループ内の役員・従業員の業務に関連する行為等について、問題発生の際の未然の防止と発生後の適切な対応をはかるため、ヘルプライン窓口「もしもしほっと」を設置し、経営執行全般にわたるコンプライアンスの確保をはかっております。なお、受付については社外の法律事務所に窓口業務を委託しております。

## 2) 内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況

(内部統制システムについての基本的な考え方)

当社は取締役会において、取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制その他会社の業務の適正を確保するための体制、いわゆる「内部統制システム構築に関する基本方針」を決議しております。

この基本方針に従い、当社は食品企業として食の安全・安心を確保することを最優先に位置づけるとともに、事業活動の結果を適正に財務報告へ反映すべく、内部統制システムを整備・維持改善することとしております。

また、平成21年5月に、基本方針に反社会的勢力との取引防止に関する事項および財務報告の信頼性を確保するための体制構築に関する事項を追加いたしました。

(内部統制システムの整備状況)

(イ) 亀田製菓のグループコンプライアンスガイドブックとコンプライアンス委員会

当社グループは、平成19年8月にコンプライアンスガイドブックを作成し、グループの全役職員に配付するとともに職場単位での読み合わせを行い、周知徹底を図ることいたしました。ガイドブックにおいては、お客様や地域環境への貢献、人権の尊重とハラスメントの禁止、情報開示の考え方、反社会勢力への毅然とした対応など、グループ役職員が遵守すべき事項を行動規範に表しております。また、これらに準拠した行動規範細則を制定し、役職員が具体的な事例に対してどのように行動すべきか、どこへ相談すべきかを分かりやすく例示し、定期的な読み合わせを実施することで実効性を確保しております。コンプライアンス委員会は、四半期毎に開催され、コンプライアンスに関する課題を検討し、システムの改善を継続的に行っております。

(ロ) リスク管理委員会と危機管理体制

当社グループは、四半期毎にリスク管理委員会を開催し、グループの事業活動を継続するにあたって想定されるリスクの予見と対応方法を検討することとしております。また、万一リスクが現実のものとして顕在化した場合には、直ちに危機対策本部を設置し、マニュアルに定められた手順に沿って迅速に適切な対応と情報開示を行うこととしております。

(ハ) 品質保証委員会

当社グループは、食品企業としてお客様に安全・安心な商品をお届けすることが最も重要な使命であると考えております。これを確保するため、当社は四半期毎に品質保証委員会を開催し、当社やグループ各社が直面する品質上の課題について検討を行うとともに、品質確保のための具体的な改善活動や社内外の指導について決定することとしております。

(ニ) モニタリングの仕組み

当社グループでは、当社監査室によるモニタリングを計画的に実施するとともに、部門間での相互監査の仕組みを構築し、内部統制システムの実効性を確保することとしております。また、会計監査人と連携し、財務報告の信頼性確保へ向けた課題形成と改善を行うとともに、システム全体の有効性を評価しております。

監査役監査および内部監査の状況

(監査役と内部監査部門の連携状況)

内部監査部門は、社長承認の内部監査計画にもとづき、各業務執行部門の監査を定期的実施し、その結果を社長および監査役に報告しております。内部監査部門は、3名体制で業務監査、会計監査、内部統制監査を中心に実施しております。監査役は内部監査の実施状況および問題点の改善状況を聴取し、モニタリング機能の有効性を確認しております。

( 監査役と会計監査人の連携状況 )

監査役は、会計監査人の監査計画と連携した年間監査計画を立案し、会計監査の実施報告を受けるほか、監査役は必要に応じて会計監査人の監査に立ち会っております。また、会計監査人との意見・情報交換を随時行うなど、緊密に連携しております。これら、監査役、会計監査人、内部監査部門は各々緊密に連携して、三様監査の充実とコーポレートガバナンスの強化につとめております。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、有限責任監査法人トーマツ指定有限責任社員・業務執行社員平野洋及び指定有限責任社員・業務執行社員神代勲の2名であり、継続監査年数はいずれも7年以内であります。また、監査補助者の構成は、公認会計士2名、会計士補等4名、その他3名であります。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は2名、社外監査役は2名であります。

当社の社外取締役及び社外監査役は、当社のその他の取締役、監査役と人的関係及び当社との取引による利害関係を有しておりません。

当社は、独立性の高い社外取締役及び社外監査役を選任することにより、経営の意思決定における客観性を高めるとともに、経営の健全化と透明性の向上をはかっております。

また、当社は当社の関係会社、主要株主、主要な取引先の出身者等ではない、一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立性の高い社外取締役及び社外監査役を選任し、東京証券取引所の独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

なお、社外取締役に関しては取締役会において報告事項および審議事項に対し、経営者としての見地から適宜助言・提言を行っております。また、営業部門等の会議に適宜出席し情報交換をはかることにより、経営監督機能の強化をはかっております。社外監査役に関しては取締役会においては経営執行のプロセスや意思決定に対して、経営判断原則に基づく妥当性・適正性を確保するための質問・意見を述べ、また、監査役会においては内部統制の状況について精査を行い、常勤監査役との意見交換を行っております。

当社の社外取締役及び社外監査役は、次のとおりとなっております。

- 取締役 坂本 正元
- 取締役 小瀬 昉
- 監査役 大山 轟介
- 監査役 兼元 俊徳

リスク管理体制の整備の状況

当社グループは、グループ全体を統括するリスク管理委員会を設置し、事業に重大な影響を与える可能性があるリスクへの対処方針を策定するとともに、実際のリスク発生に備えた体制の整備をはかっております。

リスク管理委員会は、各部門及び各子会社から抽出されたリスク項目を評価し、発生可能性や影響度を評価したうえで、対処方針及び具体的な対応マニュアルの整備を行うこととしております。

役員報酬の内容

1) 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	225,900	182,400		43,500		7
監査役 (社外監査役を除く。)	33,400	26,400		7,000		2
社外役員	33,300	28,800		4,500		3

2) 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社の役員報酬につきましては、基本報酬と賞与から成り立っております。

取締役の基本報酬については、業界あるいは同規模の他企業の水準を勘案の上、株主総会にその総額の上限を上げし、決定された範囲内で各取締役の職位に基づき設定しております。また、賞与については、当期の業績に基づいた総額を毎年株主総会に上げし、決定された範囲内で各取締役の業績に対する貢献度に基づき配分額を決定しております。

監査役の基本報酬および賞与については、監査役の協議により株主総会で決定された範囲内でそれぞれ決定しております。

なお、社外取締役および社外監査役の報酬につきましては、業務執行から独立した立場であり、一定の金額の基本報酬と賞与を設定することとしております。

社外取締役及び社外監査役との責任限定契約



当社と各社外取締役・社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。なお、当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める額としております。

取締役の員数

当社は、取締役の員数を9名以内とする旨、定款に定めております。

取締役の解任の決議要件

当社は、取締役の解任決議は、議決権を行使できる株主の議決権の過半数を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨、定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また、取締役の選任決議は累積投票によらない旨を定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項及びその理由

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするためのものであります。

中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

株式の保有状況

- 1) 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額  
67銘柄 2,094,206千円
- 2) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
江崎グリコ(株)	359,000	391,669	取引関係維持・強化のため
キッコーマン(株)	340,000	371,960	取引関係維持・強化のため
明治ホールディングス(株)	90,500	328,515	取引関係維持・強化のため
(株)第四銀行	600,000	194,400	取引関係維持・強化のため
一正蒲鉾(株)	226,000	110,740	取引関係維持・強化のため
(株)セブン&アイ・ホールディングス	43,210	97,613	取引関係維持・強化のため
(株)J-オイルミルズ	234,562	68,726	取引関係維持・強化のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	362,000	66,970	取引関係維持・強化のため
原信ナルスホールディングス(株)	54,764	59,529	取引関係維持・強化のため
(株)マルエツ	68,432	26,483	取引関係維持・強化のため
(株)新潟放送	70,000	26,040	取引関係維持・強化のため
みずほ証券(株)	80,000	23,680	取引関係維持・強化のため

( 2 ) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	33,100	6,200	35,000	1,037
連結子会社				
計	33,100	6,200	35,000	1,037

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社が前連結会計年度において監査公認会計士に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、内部統制プロジェクトにおける助言・指導業務についての対価であります。

(当連結会計年度)

当社が当連結会計年度において監査公認会計士に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、国際財務報告基準( I F R S )における助言・指導業務についての対価であります。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日程を勘案したうえで決定しております。

## 第5【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。
- なお、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。
- なお、前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表及び前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の財務諸表については監査法人トーマツにより監査を受け、また、当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結財務諸表及び当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の財務諸表については有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

なお、監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって有限責任監査法人トーマツとなっております。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

1【連結財務諸表等】  
(1)【連結財務諸表】  
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,274,239	7,774,216
受取手形及び売掛金	9,716,488	10,086,902
商品及び製品	1,009,201	947,535
仕掛品	477,932	492,966
原材料及び貯蔵品	937,260	1,294,942
繰延税金資産	769,556	833,384
その他	193,528	211,184
貸倒引当金	8,588	11,744
流動資産合計	19,369,619	21,629,387
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	26,143,202	26,534,343
減価償却累計額	17,833,842	18,175,358
建物及び構築物(純額)	<sup>2</sup> 8,309,359	<sup>2</sup> 8,358,984
機械装置及び運搬具	41,060,395	43,042,096
減価償却累計額	33,671,865	34,945,556
機械装置及び運搬具(純額)	7,388,529	8,096,539
土地	<sup>2</sup> 6,642,902	<sup>2</sup> 6,642,902
リース資産	36,090	72,734
減価償却累計額	2,902	14,483
リース資産(純額)	33,187	58,251
建設仮勘定	45,913	288,688
その他	1,848,300	1,899,259
減価償却累計額	1,468,866	1,559,389
その他(純額)	379,434	339,869
有形固定資産合計	22,799,327	23,785,235
無形固定資産		
のれん	95,189	25,687
リース資産	48,956	54,798
その他	392,453	460,111
無形固定資産合計	536,600	540,597
投資その他の資産		
投資有価証券	<sup>1</sup> 2,717,131	<sup>1</sup> 3,421,474
繰延税金資産	2,990,943	2,904,026
その他	<sup>1</sup> 1,192,410	<sup>1</sup> 575,946
貸倒引当金	59,136	65,552
投資その他の資産合計	6,841,349	6,835,894
固定資産合計	30,177,276	31,161,727
資産合計	49,546,896	52,791,115

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,476,459	5,324,751
短期借入金	2,371,586 <sup>2</sup>	2,815,723 <sup>2</sup>
リース債務	19,880	31,058
未払金	2,919,762	2,975,188
未払法人税等	391,855	1,100,548
賞与引当金	1,234,105	1,248,411
役員賞与引当金	59,600	69,000
販売促進引当金	234,000	254,000
その他	1,925,165	1,873,207
流動負債合計	14,632,415	15,691,889
固定負債		
長期借入金	411,206 <sup>2</sup>	1,470,000
リース債務	66,370	87,573
繰延税金負債	34,746	37,057
退職給付引当金	6,652,664	6,649,882
役員退職慰労引当金	335,823	331,900
負ののれん	69,169	46,112
その他	166,508	73,302
固定負債合計	7,736,488	8,695,829
負債合計	22,368,903	24,387,718
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,946,132	1,946,132
資本剰余金	486,533	486,533
利益剰余金	25,306,987	26,967,980
自己株式	342,654	922,740
株主資本合計	27,396,998	28,477,905
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	198,543	103,394
為替換算調整勘定	231,177	232,998
評価・換算差額等合計	429,721	336,392
少数株主持分	210,715	261,883
純資産合計	27,177,992	28,403,396
負債純資産合計	49,546,896	52,791,115

## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	77,541,401	79,353,767
売上原価	46,554,438	46,906,847
売上総利益	30,986,963	32,446,919
販売費及び一般管理費	1, 3 27,858,548	1, 3 28,965,791
営業利益	3,128,415	3,481,128
営業外収益		
受取利息	17,594	13,517
受取配当金	59,329	58,741
負ののれん償却額	-	23,056
持分法による投資利益	65,443	395,314
その他	162,766	156,803
営業外収益合計	305,134	647,432
営業外費用		
支払利息	39,477	40,955
為替差損	23,277	-
その他	56,683	66,453
営業外費用合計	119,437	107,408
経常利益	3,314,111	4,021,152
特別利益		
貸倒引当金戻入額	1,787	-
特別利益合計	1,787	-
特別損失		
固定資産処分損	2 115,036	2 247,991
減損損失	4 17,799	4 61,783
のれん償却額	5 19,867	5 76,151
投資有価証券評価損	35,850	5,062
たな卸資産評価損	7,136	-
会員権評価損	2,260	-
工場移転費用	6 120,034	-
その他	7 63,699	-
特別損失合計	381,686	390,990
税金等調整前当期純利益	2,934,212	3,630,161
法人税、住民税及び事業税	1,012,776	1,543,628
法人税等調整額	3,779	28,257
法人税等合計	1,008,997	1,515,370
少数株主利益又は少数株主損失( )	550	13,863
当期純利益	1,925,766	2,100,927

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	1,946,132	1,946,132
当期末残高	1,946,132	1,946,132
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	486,533	486,533
当期末残高	486,533	486,533
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	23,827,537	25,306,987
当期変動額		
剰余金の配当	446,316	439,934
当期純利益	1,925,766	2,100,927
当期変動額合計	1,479,450	1,660,992
当期末残高	25,306,987	26,967,980
<b>自己株式</b>		
前期末残高	3,046	342,654
当期変動額		
自己株式の取得	339,608	580,085
当期変動額合計	339,608	580,085
当期末残高	342,654	922,740
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	26,257,156	27,396,998
当期変動額		
剰余金の配当	446,316	439,934
当期純利益	1,925,766	2,100,927
自己株式の取得	339,608	580,085
当期変動額合計	1,139,841	1,080,907
当期末残高	27,396,998	28,477,905
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	101,316	198,543
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	299,860	95,149
当期変動額合計	299,860	95,149
当期末残高	198,543	103,394
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
前期末残高	42,125	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	42,125	-
当期変動額合計	42,125	-
当期末残高	-	-

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>為替換算調整勘定</b>		
前期末残高	41,827	231,177
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	189,349	1,820
当期変動額合計	189,349	1,820
当期末残高	231,177	232,998
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	17,363	429,721
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	447,084	93,328
当期変動額合計	447,084	93,328
当期末残高	429,721	336,392
<b>少数株主持分</b>		
前期末残高	87,179	210,715
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	123,535	51,168
当期変動額合計	123,535	51,168
当期末残高	210,715	261,883
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	26,361,699	27,177,992
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	446,316	439,934
当期純利益	1,925,766	2,100,927
自己株式の取得	339,608	580,085
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	323,549	144,497
当期変動額合計	816,292	1,225,404
当期末残高	27,177,992	28,403,396



【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	2,934,212	3,630,161
減価償却費	2,662,436	3,010,985
減損損失	17,799	61,783
のれん償却額	42,668	99,722
負ののれん償却額	-	23,056
貸倒引当金の増減額（ は減少）	206	13,364
退職給付引当金の増減額（ は減少）	64,760	2,782
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	440	3,923
賞与引当金の増減額（ は減少）	71,803	14,306
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	7,000	9,400
販売促進引当金の増減額（ は減少）	28,000	20,000
受取利息及び受取配当金	76,924	72,258
支払利息	39,477	40,955
持分法による投資損益（ は益）	65,443	395,314
投資有価証券評価損益（ は益）	35,850	5,062
固定資産処分損益（ は益）	73,954	163,414
会員権評価損	2,260	-
たな卸資産評価損	7,136	-
売上債権の増減額（ は増加）	387,544	368,077
たな卸資産の増減額（ は増加）	259,182	307,315
仕入債務の増減額（ は減少）	537,924	155,554
その他の資産の増減額（ は増加）	68,497	547,891
その他の負債の増減額（ は減少）	17,387	53,288
未払消費税等の増減額（ は減少）	9,539	35,585
その他	25,971	28,342
小計	5,532,749	6,334,813
利息及び配当金の受取額	104,401	138,071
利息の支払額	39,719	39,843
法人税等の支払額	1,152,301	860,395
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,445,129	5,572,646

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の純増減額（ は増加）	337,868	121,030
有形固定資産の取得による支出	2,212,267	4,142,095
有形固定資産の売却による収入	2,967	2,888
投資有価証券の取得による支出	63,420	230,937
投資有価証券の売却による収入	160	230
子会社出資金の取得による支出	49,080	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	<sup>2</sup> 46,981	-
無形固定資産・投資等の取得による支出	233,849	209,794
無形固定資産・投資等の売却による収入	22,722	24,714
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>2,917,618</b>	<b>4,433,963</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（ は減少）	72,590	31,926
長期借入れによる収入	-	2,000,000
長期借入金の返済による支出	590,598	528,996
リース債務の返済による支出	8,014	28,333
自己株式の取得による支出	339,608	580,085
配当金の支払額	446,394	439,247
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,312,024</b>	<b>455,264</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	44,184	27,048
<b>現金及び現金同等物の増減額（ は減少）</b>	<b>171,302</b>	<b>1,620,996</b>
現金及び現金同等物の期首残高	5,000,996	5,172,299
<b>現金及び現金同等物の期末残高</b>	<b><sup>1</sup> 5,172,299</b>	<b><sup>1</sup> 6,793,295</b>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項                      連結子会社の数 11社                      連結子会社                      新潟輸送(株)                      アジカル(株)                      (株)エヌ・エイ・エス                      ケイ・システム(株)                      (株)アデマック                      青島亀田食品有限公司                      とよす(株)                      (株)日新製菓                      亀田トランスポート(株)                      KAMEDA USA, INC.                      SMTC Co.,Ltd.</p> <p>上記のうち、KAMEDA USA, INC.については、当連結会計年度において新たに設立したことにより連結の範囲に含めております。                      また、SMTC Co.,Ltd.については、当連結会計年度において株式を追加取得したことにより連結の範囲に含めております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項                      連結子会社の数 11社                      連結子会社                      新潟輸送(株)                      アジカル(株)                      (株)エヌ・エイ・エス                      ケイ・システム(株)                      (株)アデマック                      青島亀田食品有限公司                      とよす(株)                      (株)日新製菓                      亀田トランスポート(株)                      KAMEDA USA, INC.                      SMTC Co.,Ltd.</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項                      (1) 持分法適用会社の数 2社                      関連会社 TH FOODS, INC.                      天津亀田食品有限公司                      (2) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、持分法適用会社の事業年度にかかる財務諸表を使用しております。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項                      (1) 持分法適用会社の数 2社                      関連会社 TH FOODS, INC.                      天津亀田食品有限公司                      (2) 同左</p>
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項                      連結子会社のうち、青島亀田食品有限公司と KAMEDA USA, INC.の決算日は12月31日であります。                      連結財務諸表を作成するに当たっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項                      同左</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項                      (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法                      有価証券                      その他有価証券                      時価のあるもの                      決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)                      時価のないもの                      移動平均法による原価法                      たな卸資産                      (イ)製品・原材料・仕掛品                      主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)                      (ロ)貯蔵品                      主として最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項                      (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法                      有価証券                      その他有価証券                      時価のあるもの                      同左                      時価のないもの                      同左                      たな卸資産                      (イ)製品・原材料・仕掛品                      同左                      (ロ)貯蔵品                      同左</p>

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(会計方針の変更)                      当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。                      これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。                      なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法                      有形固定資産(リース資産を除く)                      主として定率法(ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)                      なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。                      建物及び構築物 3～60年                      機械装置及び運搬具 4～17年                      その他(工具、器具及び備品) 3～15年</p> <p>(追加情報)                      当社及び国内連結子会社は、平成20年度の法人税法の改正を契機として資産の利用状況等を見直した結果、当連結会計年度より、固定資産の耐用年数の見積もりの変更を実施いたしました。                      これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ95,010千円増加しております。                      なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く)                      定額法(ただし、ソフトウェア(自社利用)については、社内利用可能期間(5年)に基づく定額法)                      リース資産                      所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。                      なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準                      貸倒引当金                      債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上することとしております。                      賞与引当金                      従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額を基準として計上することとしております。                      役員賞与引当金                      役員の賞与の支給に充てるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上することとしております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法                      有形固定資産(リース資産を除く)                      同左</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く)                      同左</p> <p>リース資産                      同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準                      貸倒引当金                      同左</p> <p>賞与引当金                      同左</p> <p>役員賞与引当金                      同左</p>

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>販売促進引当金                      販売した製品に対する将来の販売促進費の支出に備えるため、過去の実績率に基づき計上することとしております。</p> <p>退職給付引当金                      従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上することとしております。                      数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金                      当社及び連結子会社3社は、役員の退職慰労金の支給に充てるため、会社内規に基づく期末要支給額を計上することとしております。なお、当社及び連結子会社2社は平成17年6月の株主総会決議に基づき、平成17年7月以降については追加計上していません。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準                      外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法                      ヘッジ会計の方法                      繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象                      ヘッジ手段 為替予約                      ヘッジ対象 外貨建予定取引</p> <p>ヘッジ方針                      当社の社内管理規定に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法                      ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。</p>	<p>販売促進引当金                      同左</p> <p>退職給付引当金                      同左</p> <p>(会計方針の変更)                      当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号平成20年7月31日)を適用しております。                      数理計算上の差異を翌連結会計年度から償却するため、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。                      また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額の未処理残高は709,883千円であります。</p> <p>役員退職慰労引当金                      同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準                      同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法                      ヘッジ会計の方法                      同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象                      ヘッジ手段 同左                      ヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針                      同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法                      同左</p>

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。	(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれんについては、10年間で均等償却しております。	6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれんについては5年間及び10年間、負ののれんについては3年間でそれぞれ均等償却しております。
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い) 当連結会計年度より、「連結財務諸表における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。 これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。	
(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。 これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。	

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ865,820千円、491,434千円、755,474千円であります。</p>	
<p>(連結損益計算書)</p> <p>1 前連結会計年度において区分掲記しておりました「補助金収入」(当連結会計年度8,997千円)は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>2 前連結会計年度において区分掲記しておりました「投資有価証券売却損」(当連結会計年度13千円)は、重要性が乏しくなったため、営業外費用の「その他」に含めて表示しております。</p>	
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において区分掲記しておりました「投資有価証券売却損」(当連結会計年度13千円)は、重要性が乏しくなったため、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。</p>	

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																		
1	<p>非連結子会社及び関連会社に係る注記                      非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">857,059千円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産の その他(出資金)</td> <td style="text-align: right;">58,736千円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	857,059千円	投資その他の資産の その他(出資金)	58,736千円	<p>非連結子会社及び関連会社に係る注記                      非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">1,187,584千円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産の その他(出資金)</td> <td style="text-align: right;">16,941千円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	1,187,584千円	投資その他の資産の その他(出資金)	16,941千円										
投資有価証券(株式)	857,059千円																			
投資その他の資産の その他(出資金)	58,736千円																			
投資有価証券(株式)	1,187,584千円																			
投資その他の資産の その他(出資金)	16,941千円																			
2	<p>このうち担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">111,113千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">269,446</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">380,560千円</td> </tr> </table> <p>上記物件に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">6,996千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,206千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	111,113千円	土地	269,446	計	380,560千円	短期借入金	6,996千円	長期借入金	1,206千円	<p>このうち担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">105,846千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">269,446</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">375,293千円</td> </tr> </table> <p>上記物件に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,206千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	105,846千円	土地	269,446	計	375,293千円	短期借入金	1,206千円
建物及び構築物	111,113千円																			
土地	269,446																			
計	380,560千円																			
短期借入金	6,996千円																			
長期借入金	1,206千円																			
建物及び構築物	105,846千円																			
土地	269,446																			
計	375,293千円																			
短期借入金	1,206千円																			
3	<p>金融機関とのコミットメントラインに関する契約                      当社は平成21年3月に運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行5行とコミットメントライン契約(シンジケート方式)を締結しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">コミットメントラインの総額</td> <td style="text-align: right;">3,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> </table>	コミットメントラインの総額	3,000,000千円	借入実行残高	千円	<p>金融機関とのコミットメントラインに関する契約                      当社は平成22年3月に運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行5行とコミットメントライン契約(シンジケート方式)を締結しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">コミットメントラインの総額</td> <td style="text-align: right;">3,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> </table>	コミットメントラインの総額	3,000,000千円	借入実行残高	千円										
コミットメントラインの総額	3,000,000千円																			
借入実行残高	千円																			
コミットメントラインの総額	3,000,000千円																			
借入実行残高	千円																			

(連結損益計算書関係)

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																																							
1	販売費及び一般管理費の主な費用及び金額は次のとおりであります。 販売促進費 14,277,465千円 販売促進引当金繰入額 234,000千円 給与手当 3,550,046千円 賞与引当金繰入額 307,914千円 役員賞与引当金繰入額 59,600千円 退職給付費用 244,624千円 保管配送費 3,981,980千円	販売費及び一般管理費の主な費用及び金額は次のとおりであります。 販売促進費 14,738,217千円 販売促進引当金繰入額 254,000千円 給与手当 3,684,858千円 賞与引当金繰入額 307,930千円 役員賞与引当金繰入額 69,000千円 退職給付費用 277,850千円 保管配送費 3,946,758千円																																							
2	固定資産処分損は次のとおりであります。 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>売却損</th> <th>廃棄損</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>千円</td> <td>39,754千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>229</td> <td>72,499</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産の その他</td> <td></td> <td>2,401</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産の その他</td> <td></td> <td>151</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>229千円</td> <td>114,807千円</td> </tr> </tbody> </table>		売却損	廃棄損	建物及び構築物	千円	39,754千円	機械装置及び運搬具	229	72,499	有形固定資産の その他		2,401	無形固定資産の その他		151	計	229千円	114,807千円	固定資産処分損は次のとおりであります。 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>売却損</th> <th>廃棄損</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>千円</td> <td>144,252千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td></td> <td>86,686</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産の その他</td> <td></td> <td>14,626</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産の その他</td> <td></td> <td>1,733</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産 その他</td> <td></td> <td>692</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>千円</td> <td>247,991千円</td> </tr> </tbody> </table>		売却損	廃棄損	建物及び構築物	千円	144,252千円	機械装置及び運搬具		86,686	有形固定資産の その他		14,626	無形固定資産の その他		1,733	投資その他の資産 その他		692	計	千円	247,991千円
	売却損	廃棄損																																							
建物及び構築物	千円	39,754千円																																							
機械装置及び運搬具	229	72,499																																							
有形固定資産の その他		2,401																																							
無形固定資産の その他		151																																							
計	229千円	114,807千円																																							
	売却損	廃棄損																																							
建物及び構築物	千円	144,252千円																																							
機械装置及び運搬具		86,686																																							
有形固定資産の その他		14,626																																							
無形固定資産の その他		1,733																																							
投資その他の資産 その他		692																																							
計	千円	247,991千円																																							
3	販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は920,329千円であります。	販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は956,894千円であります。																																							
4	減損損失 当グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>機械装置及び 運搬具 有形固定資産のその他</td> <td>新潟県新潟市他</td> </tr> </tbody> </table> 当グループは、菓子の製造販売事業用資産、賃貸資産、遊休資産にグルーピングしております。また、連結子会社は原則として各社を一つの単位としてグルーピングしております。 その結果、遊休資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失17,799千円として特別損失に計上しました。その内訳は機械装置及び運搬具17,791千円、有形固定資産のその他8千円であります。遊休資産の回収可能価額は、取引事例等を勘案した正味売却価額により算定しております。	用途	種類	場所	遊休資産	機械装置及び 運搬具 有形固定資産のその他	新潟県新潟市他	減損損失 当グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>機械装置及び 運搬具 有形固定資産のその他</td> <td>新潟県新潟市他</td> </tr> </tbody> </table> 当グループは、菓子の製造販売事業用資産、賃貸資産、遊休資産にグルーピングしております。また、連結子会社は原則として各社を一つの単位としてグルーピングしております。 その結果、遊休資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失61,783千円として特別損失に計上しました。その内訳は機械装置及び運搬具61,391千円、有形固定資産のその他392千円であります。遊休資産の回収可能価額は、取引事例等を勘案した正味売却価額により算定しております。	用途	種類	場所	遊休資産	機械装置及び 運搬具 有形固定資産のその他	新潟県新潟市他																											
用途	種類	場所																																							
遊休資産	機械装置及び 運搬具 有形固定資産のその他	新潟県新潟市他																																							
用途	種類	場所																																							
遊休資産	機械装置及び 運搬具 有形固定資産のその他	新潟県新潟市他																																							
5	のれん償却額 関連会社出資金取得時に見込まれた超過収益力等の減少により「連結財務諸表における資本連結手続に関する実務指針」（会計制度委員会報告第7号 平成20年3月25日）第32項の規定に基づき、のれんを償却したものであります。	のれん償却額 子会社株式取得時に見込まれた超過収益力等の減少により「連結財務諸表における資本連結手続に関する実務指針」（会計制度委員会報告第7号 平成21年6月9日）第32項の規定に基づき、のれんを償却したものであります。																																							
6	工場移転費用 (株)日新製菓の工場移転に伴う生産ラインの移転費用であります。																																								
7	特別損失のその他 平成16年度の柿の種の自主回収に伴う追加損失見込額63,699千円あります。																																								



(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	22,318,650			22,318,650
合計	22,318,650			22,318,650
自己株式				
普通株式(注)	2,046	255,960		258,006
合計	2,046	255,960		258,006

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加255,960株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加253,300株、単元未満株式の買取による増加2,660株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月23日 定時株主総会	普通株式	223,166	10	平成20年3月31日	平成20年6月24日
平成20年11月13日 取締役会	普通株式	223,150	10	平成20年9月30日	平成20年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月23日 定時株主総会	普通株式	220,606	利益剰余金	10	平成21年3月31日	平成21年6月24日

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	22,318,650			22,318,650
合計	22,318,650			22,318,650
自己株式				
普通株式（注）	258,006	363,841		621,847
合計	258,006	363,841		621,847

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加363,841株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加363,000株、単元未満株式の買取による増加841株であります。

2. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成21年6月23日 定時株主総会	普通株式	220,606	10	平成21年3月31日	平成21年6月24日
平成21年11月12日 取締役会	普通株式	219,327	10	平成21年9月30日	平成21年12月8日

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年6月23日 定時株主総会	普通株式	260,361	利益剰余金	12	平成22年3月31日	平成22年6月24日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 6,274,239千円 計 6,274,239千円 預入期間が3ヵ月を超える 定期預金等 1,101,940 現金及び現金同等物 5,172,299千円	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 7,774,216千円 計 7,774,216千円 預入期間が3ヵ月を超える 定期預金等 980,921 現金及び現金同等物 6,793,295千円
2	株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たにSMTC Co.,Ltd.を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びにSMTC Co.,Ltd.株式の取得価額とSMTC Co.,Ltd.取得による支出(純額)との関係は次のとおりであります。 流動資産 271,346千円 固定資産 304,689 流動負債 72,341 負ののれん 69,169 少数株主持分 177,294 計 257,230千円 SMTC Co.,Ltd.株式の 既取得価額 84,100 SMTC Co.,Ltd.株式の取得価額 173,130千円 SMTC Co.,Ltd.現金及び 現金同等物 126,148 差引: SMTC Co.,Ltd. 取得による支出 46,981千円	

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																																																																								
<p>1 ファイナンス・リース取引                      所有権移転外ファイナンス・リース取引                      リース資産の内容                      イ 有形固定資産                      事務機器(工具、器具及び備品)であります。                      ロ 無形固定資産                      ソフトウェアであります。                      リース資産の減価償却の方法                      連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項                      「4 会計処理基準に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。                      なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: right;">減価償却累計 額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: right;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">225,999</td> <td style="text-align: right;">120,344</td> <td style="text-align: right;">105,654</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産の その他</td> <td style="text-align: right;">192,052</td> <td style="text-align: right;">113,535</td> <td style="text-align: right;">78,517</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産の その他</td> <td style="text-align: right;">141,460</td> <td style="text-align: right;">88,933</td> <td style="text-align: right;">52,526</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">559,512</td> <td style="text-align: right;">322,813</td> <td style="text-align: right;">236,698</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">95,070千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">141,628</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">236,698千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">118,248千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">118,248千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法                      リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引                      オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">34,926千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">83,483</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">118,410千円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累計 額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	225,999	120,344	105,654	有形固定資産の その他	192,052	113,535	78,517	無形固定資産の その他	141,460	88,933	52,526	計	559,512	322,813	236,698	1年以内	95,070千円	1年超	141,628	計	236,698千円	支払リース料	118,248千円	減価償却費相当額	118,248千円	1年以内	34,926千円	1年超	83,483	計	118,410千円	<p>1 ファイナンス・リース取引                      所有権移転外ファイナンス・リース取引                      リース資産の内容                      イ 有形固定資産                      同左                      ロ 無形固定資産                      同左                      リース資産の減価償却の方法                      同左</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: right;">減価償却累計 額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: right;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">177,521</td> <td style="text-align: right;">101,043</td> <td style="text-align: right;">76,478</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産の その他</td> <td style="text-align: right;">145,908</td> <td style="text-align: right;">106,255</td> <td style="text-align: right;">39,652</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産の その他</td> <td style="text-align: right;">122,401</td> <td style="text-align: right;">96,903</td> <td style="text-align: right;">25,497</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">445,830</td> <td style="text-align: right;">304,202</td> <td style="text-align: right;">141,628</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">73,574千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">68,053</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">141,628千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">95,070千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">95,070千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法                      同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引                      オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">40,339千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">70,395</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">110,735千円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累計 額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	177,521	101,043	76,478	有形固定資産の その他	145,908	106,255	39,652	無形固定資産の その他	122,401	96,903	25,497	計	445,830	304,202	141,628	1年以内	73,574千円	1年超	68,053	計	141,628千円	支払リース料	95,070千円	減価償却費相当額	95,070千円	1年以内	40,339千円	1年超	70,395	計	110,735千円
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累計 額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																																						
機械装置及び運搬具	225,999	120,344	105,654																																																																						
有形固定資産の その他	192,052	113,535	78,517																																																																						
無形固定資産の その他	141,460	88,933	52,526																																																																						
計	559,512	322,813	236,698																																																																						
1年以内	95,070千円																																																																								
1年超	141,628																																																																								
計	236,698千円																																																																								
支払リース料	118,248千円																																																																								
減価償却費相当額	118,248千円																																																																								
1年以内	34,926千円																																																																								
1年超	83,483																																																																								
計	118,410千円																																																																								
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累計 額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																																						
機械装置及び運搬具	177,521	101,043	76,478																																																																						
有形固定資産の その他	145,908	106,255	39,652																																																																						
無形固定資産の その他	122,401	96,903	25,497																																																																						
計	445,830	304,202	141,628																																																																						
1年以内	73,574千円																																																																								
1年超	68,053																																																																								
計	141,628千円																																																																								
支払リース料	95,070千円																																																																								
減価償却費相当額	95,070千円																																																																								
1年以内	40,339千円																																																																								
1年超	70,395																																																																								
計	110,735千円																																																																								

## (金融商品関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

## 1. 金融商品の状況に関する事項

## (1)金融商品に対する取組方針

当グループは、主に米菓の製造販売事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入)を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

## (2)金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、当グループのリスク管理規程に従い、主な取引先の信用状況を定期的に把握する体制としています。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されていますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に時価を把握しております。

営業債務である支払手形及び買掛金はそのほとんどが3ヶ月以内の支払期日です。また、その一部には原料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されていますが、デリバティブ取引(為替先物取引)を利用してヘッジしております。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達です。

デリバティブ取引は、外貨建て営業債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性評価方法等については、前述の「会計処理基準に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

デリバティブ取引の執行・管理にあたっては、取引権限を定めた社内規程に従って経理部にて行っており、また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために国内の銀行とのみ取引を行っております。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されていますが、当グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しています。

## (3)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注)2.参照)。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	7,774,216	7,774,216	
(2) 受取手形及び売掛金	10,086,902	10,086,902	
(3) 投資有価証券	2,060,085	2,060,085	
資産計	19,921,205	19,921,205	
(1) 支払手形及び買掛金	5,324,751	5,324,751	
(2) 短期借入金	2,004,517	2,004,517	
(3) 長期借入金	2,281,206	2,288,824	7,618
負債計	9,610,475	9,618,093	7,618

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1)支払手形及び買掛金、(2)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。なお、連結貸借対照表計上額の長期借入金には1年以内に期限の到来する長期借入金が含まれております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	1,361,388

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	7,774,216			
受取手形及び売掛金	10,086,902			
投資有価証券				
その他有価証券のうち 満期があるもの 債券(社債)			50,000	
合計	17,861,119		50,000	

4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	263,241	351,185	87,943
小計	263,241	351,185	87,943
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの (1) 株式 (2) 社債	1,761,065 50,000	1,347,030 49,309	414,034 690
小計	1,811,065	1,396,340	414,725
合計	2,074,307	1,747,525	326,781

(注) 有価証券について、前連結会計年度35,850千円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
160		13

3 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	112,547

当連結会計年度（平成22年3月31日）

1 その他有価証券

種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	432,065	293,738	138,326
(2) 債券 国債・地方債等			
社債	50,738	50,000	738
その他			
(3) その他			
小計	482,803	343,738	139,064
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	1,577,282	1,894,911	317,628
(2) 債券 国債・地方債等			
社債			
その他			
(3) その他			
小計	1,577,282	1,894,911	317,628
合計	2,060,085	2,238,650	178,564

(注) 1 非上場株式（連結貸借対照表計上額 173,803千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 有価証券について、当連結会計年度5,062千円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2．当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

種類	売却額(千円)	売却益の合計(千円)	売却損の合計(千円)
(1) 株式	230		44
(2) 債券 国債・地方債等			
社債			
その他			
(3) その他			
合計	230		44



(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<p>(1) 取引の内容                      提出会社は、為替予約取引及び通貨オプション取引を利用しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針及び利用目的                      提出会社では、主に原材料の輸入取引に関わる為替変動リスクを軽減するため、為替予約取引及び通貨オプション取引を行っております。                      なお、投機目的のデリバティブ取引は行わないこととしております。                      また、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。                      ヘッジ会計の方法                      繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。                      ヘッジ手段とヘッジ対象                      ヘッジ手段 為替予約                      ヘッジ対象 外貨建予定取引                      ヘッジ方針                      当社の社内管理規程に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。                      ヘッジ有効性評価の方法                      ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容                      為替相場の変動による市場リスクを有しております。なお、取引の契約相手先は信用度の高い国内金融機関であるため、契約相手先の債務不履行に係る信用リスクはほとんどないものと認識しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制                      通貨関連のデリバティブ取引の実行及び管理は、社内管理規程に従い、経理部にて行っております。</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度 (平成21年3月31日)
為替予約取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

為替予約取引を行っておりますが、期末日現在で該当する契約はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																				
<p>1 採用している退職給付制度の概要                      当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度、適格退職年金制度、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けております。                      また、従業員の退職等の際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。                      なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次の通りであります。</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項                      (平成20年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">18,358,770千円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">25,821,715</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">7,462,944千円</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当グループの掛金拠出割合                      (平成20年3月分)                      2.94%</p> <p>(3) 補足説明                      上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高4,672,687千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は基本部分が期間18年8ヶ月の元利均等償却、加算部分が期間13年の元利均等償却であります。                      なお、上記(2)の割合は当グループの実際の負担割合とは一致しません。</p>	年金資産の額	18,358,770千円	年金財政計算上の給付債務の額	25,821,715	差引額	7,462,944千円	<p>1 採用している退職給付制度の概要                      同左</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項                      (平成21年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">13,555,056千円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">25,559,979</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">12,004,922千円</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当グループの掛金拠出割合                      (平成21年3月分)                      3.12%</p> <p>(3) 補足説明                      上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高4,390,070千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は基本部分が期間17年8ヶ月の元利均等償却、加算部分が期間12年の元利均等償却であります。                      なお、上記(2)の割合は当グループの実際の負担割合とは一致しません。</p>	年金資産の額	13,555,056千円	年金財政計算上の給付債務の額	25,559,979	差引額	12,004,922千円								
年金資産の額	18,358,770千円																				
年金財政計算上の給付債務の額	25,821,715																				
差引額	7,462,944千円																				
年金資産の額	13,555,056千円																				
年金財政計算上の給付債務の額	25,559,979																				
差引額	12,004,922千円																				
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">11,270,364千円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">3,256,014</td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">8,014,350千円</td> </tr> <tr> <td>ニ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">1,361,685</td> </tr> <tr> <td>ホ 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">6,652,664千円</td> </tr> </table> <p>(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	イ 退職給付債務	11,270,364千円	ロ 年金資産	3,256,014	ハ 未積立退職給付債務	8,014,350千円	ニ 未認識数理計算上の差異	1,361,685	ホ 退職給付引当金	6,652,664千円	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">12,114,531千円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">4,345,604</td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">7,768,927千円</td> </tr> <tr> <td>ニ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">1,119,044</td> </tr> <tr> <td>ホ 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">6,649,882千円</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p>	イ 退職給付債務	12,114,531千円	ロ 年金資産	4,345,604	ハ 未積立退職給付債務	7,768,927千円	ニ 未認識数理計算上の差異	1,119,044	ホ 退職給付引当金	6,649,882千円
イ 退職給付債務	11,270,364千円																				
ロ 年金資産	3,256,014																				
ハ 未積立退職給付債務	8,014,350千円																				
ニ 未認識数理計算上の差異	1,361,685																				
ホ 退職給付引当金	6,652,664千円																				
イ 退職給付債務	12,114,531千円																				
ロ 年金資産	4,345,604																				
ハ 未積立退職給付債務	7,768,927千円																				
ニ 未認識数理計算上の差異	1,119,044																				
ホ 退職給付引当金	6,649,882千円																				
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">イ 勤務費用(注)</td> <td style="text-align: right;">502,269千円</td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td style="text-align: right;">254,737</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">133,527</td> </tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">219,380</td> </tr> <tr> <td>ホ 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">842,859千円</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しております。</p>	イ 勤務費用(注)	502,269千円	ロ 利息費用	254,737	ハ 期待運用収益	133,527	ニ 数理計算上の差異の費用処理額	219,380	ホ 退職給付費用	842,859千円	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">イ 勤務費用(注)</td> <td style="text-align: right;">491,068千円</td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td style="text-align: right;">257,280</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">110,824</td> </tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">325,733</td> </tr> <tr> <td>ホ 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">963,257千円</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p>	イ 勤務費用(注)	491,068千円	ロ 利息費用	257,280	ハ 期待運用収益	110,824	ニ 数理計算上の差異の費用処理額	325,733	ホ 退職給付費用	963,257千円
イ 勤務費用(注)	502,269千円																				
ロ 利息費用	254,737																				
ハ 期待運用収益	133,527																				
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	219,380																				
ホ 退職給付費用	842,859千円																				
イ 勤務費用(注)	491,068千円																				
ロ 利息費用	257,280																				
ハ 期待運用収益	110,824																				
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	325,733																				
ホ 退職給付費用	963,257千円																				
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">イ 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0~2.5%</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.0~3.5%</td> </tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)</td> </tr> </table>	イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ロ 割引率	2.0~2.5%	ハ 期待運用収益率	2.0~3.5%	ニ 数理計算上の差異の処理年数	10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">イ 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">同左</td> </tr> <tr> <td>ロ 割引率</td> <td style="text-align: right;">1.5~2.0%</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.0~3.5%</td> </tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">同左</td> </tr> </table>	イ 退職給付見込額の期間配分方法	同左	ロ 割引率	1.5~2.0%	ハ 期待運用収益率	2.0~3.5%	ニ 数理計算上の差異の処理年数	同左				
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																				
ロ 割引率	2.0~2.5%																				
ハ 期待運用収益率	2.0~3.5%																				
ニ 数理計算上の差異の処理年数	10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)																				
イ 退職給付見込額の期間配分方法	同左																				
ロ 割引率	1.5~2.0%																				
ハ 期待運用収益率	2.0~3.5%																				
ニ 数理計算上の差異の処理年数	同左																				

(ストック・オプション等関係)  
 該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																																																																																												
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">504,347千円</td></tr> <tr><td>販売促進引当金</td><td style="text-align: right;">95,940</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">39,183</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">2,727,592</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">137,687</td></tr> <tr><td>会員権</td><td style="text-align: right;">66,742</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">99,763</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">91,471</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">680,457</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">92,688</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">144,897</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">112,268</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">4,793,041千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,025,496</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">3,767,544千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮額</td><td style="text-align: right;">7,075千円</td></tr> <tr><td>土地評価益</td><td style="text-align: right;">34,253</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">461</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">41,790千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">3,725,753千円</td></tr> </table> <p>当連結会計年度の繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">769,556千円</td></tr> <tr><td>固定資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">2,990,943千円</td></tr> <tr><td>固定負債 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">34,746千円</td></tr> </table>	賞与引当金	504,347千円	販売促進引当金	95,940	未払事業税	39,183	退職給付引当金	2,727,592	役員退職慰労引当金	137,687	会員権	66,742	投資有価証券	99,763	未払費用	91,471	税務上の繰越欠損金	680,457	減損損失	92,688	その他有価証券評価差額金	144,897	その他	112,268	<hr/>		繰延税金資産小計	4,793,041千円	評価性引当額	1,025,496	<hr/>		繰延税金資産合計	3,767,544千円	固定資産圧縮額	7,075千円	土地評価益	34,253	その他有価証券評価差額金	461	<hr/>		繰延税金負債合計	41,790千円	<hr/>		繰延税金資産の純額	3,725,753千円	流動資産 繰延税金資産	769,556千円	固定資産 繰延税金資産	2,990,943千円	固定負債 繰延税金負債	34,746千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">510,428千円</td></tr> <tr><td>販売促進引当金</td><td style="text-align: right;">104,140</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">90,875</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">2,726,451</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">136,079</td></tr> <tr><td>会員権</td><td style="text-align: right;">59,263</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">99,763</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">106,697</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">586,139</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">109,122</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">93,581</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">60,400</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">4,682,942千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">939,907</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">3,743,034千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮額</td><td style="text-align: right;">5,624千円</td></tr> <tr><td>土地評価益</td><td style="text-align: right;">34,253</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">2,803</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">42,681千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">3,700,353千円</td></tr> </table> <p>当連結会計年度の繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">833,384千円</td></tr> <tr><td>固定資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">2,904,026千円</td></tr> <tr><td>固定負債 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">37,057千円</td></tr> </table>	賞与引当金	510,428千円	販売促進引当金	104,140	未払事業税	90,875	退職給付引当金	2,726,451	役員退職慰労引当金	136,079	会員権	59,263	投資有価証券	99,763	未払費用	106,697	税務上の繰越欠損金	586,139	減損損失	109,122	その他有価証券評価差額金	93,581	その他	60,400	<hr/>		繰延税金資産小計	4,682,942千円	評価性引当額	939,907	<hr/>		繰延税金資産合計	3,743,034千円	固定資産圧縮額	5,624千円	土地評価益	34,253	その他有価証券評価差額金	2,803	<hr/>		繰延税金負債合計	42,681千円	<hr/>		繰延税金資産の純額	3,700,353千円	流動資産 繰延税金資産	833,384千円	固定資産 繰延税金資産	2,904,026千円	固定負債 繰延税金負債	37,057千円
賞与引当金	504,347千円																																																																																																												
販売促進引当金	95,940																																																																																																												
未払事業税	39,183																																																																																																												
退職給付引当金	2,727,592																																																																																																												
役員退職慰労引当金	137,687																																																																																																												
会員権	66,742																																																																																																												
投資有価証券	99,763																																																																																																												
未払費用	91,471																																																																																																												
税務上の繰越欠損金	680,457																																																																																																												
減損損失	92,688																																																																																																												
その他有価証券評価差額金	144,897																																																																																																												
その他	112,268																																																																																																												
<hr/>																																																																																																													
繰延税金資産小計	4,793,041千円																																																																																																												
評価性引当額	1,025,496																																																																																																												
<hr/>																																																																																																													
繰延税金資産合計	3,767,544千円																																																																																																												
固定資産圧縮額	7,075千円																																																																																																												
土地評価益	34,253																																																																																																												
その他有価証券評価差額金	461																																																																																																												
<hr/>																																																																																																													
繰延税金負債合計	41,790千円																																																																																																												
<hr/>																																																																																																													
繰延税金資産の純額	3,725,753千円																																																																																																												
流動資産 繰延税金資産	769,556千円																																																																																																												
固定資産 繰延税金資産	2,990,943千円																																																																																																												
固定負債 繰延税金負債	34,746千円																																																																																																												
賞与引当金	510,428千円																																																																																																												
販売促進引当金	104,140																																																																																																												
未払事業税	90,875																																																																																																												
退職給付引当金	2,726,451																																																																																																												
役員退職慰労引当金	136,079																																																																																																												
会員権	59,263																																																																																																												
投資有価証券	99,763																																																																																																												
未払費用	106,697																																																																																																												
税務上の繰越欠損金	586,139																																																																																																												
減損損失	109,122																																																																																																												
その他有価証券評価差額金	93,581																																																																																																												
その他	60,400																																																																																																												
<hr/>																																																																																																													
繰延税金資産小計	4,682,942千円																																																																																																												
評価性引当額	939,907																																																																																																												
<hr/>																																																																																																													
繰延税金資産合計	3,743,034千円																																																																																																												
固定資産圧縮額	5,624千円																																																																																																												
土地評価益	34,253																																																																																																												
その他有価証券評価差額金	2,803																																																																																																												
<hr/>																																																																																																													
繰延税金負債合計	42,681千円																																																																																																												
<hr/>																																																																																																													
繰延税金資産の純額	3,700,353千円																																																																																																												
流動資産 繰延税金資産	833,384千円																																																																																																												
固定資産 繰延税金資産	2,904,026千円																																																																																																												
固定負債 繰延税金負債	37,057千円																																																																																																												
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">41.0%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.7%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.3</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">1.6</td></tr> <tr><td>試験研究費等の特別控除</td><td style="text-align: right;">3.1</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">6.8</td></tr> <tr><td>税効果を伴わない連結手続項目</td><td style="text-align: right;">4.1</td></tr> <tr><td>欠損金子会社の未認識税務利益</td><td style="text-align: right;">2.5</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.1</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">34.4%</td></tr> </table>	法定実効税率	41.0%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	3.7%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.3	住民税均等割	1.6	試験研究費等の特別控除	3.1	評価性引当額	6.8	税効果を伴わない連結手続項目	4.1	欠損金子会社の未認識税務利益	2.5	その他	0.1	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.4%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>																																																																																				
法定実効税率	41.0%																																																																																																												
(調整)																																																																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.7%																																																																																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.3																																																																																																												
住民税均等割	1.6																																																																																																												
試験研究費等の特別控除	3.1																																																																																																												
評価性引当額	6.8																																																																																																												
税効果を伴わない連結手続項目	4.1																																																																																																												
欠損金子会社の未認識税務利益	2.5																																																																																																												
その他	0.1																																																																																																												
<hr/>																																																																																																													
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.4%																																																																																																												

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

	菓子の製造 販売事業 (千円)	貨物運送、 倉庫事業 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	73,997,342	2,518,270	1,025,788	77,541,401		77,541,401
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,933	4,635,703	1,037,410	5,675,046	(5,675,046)	
計	73,999,275	7,153,974	2,063,198	83,216,448	(5,675,046)	77,541,401
営業費用	71,197,237	6,917,595	1,973,200	80,088,033	(5,675,046)	74,412,986
営業利益	2,802,037	236,379	89,998	3,128,415		3,128,415
資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出						
資産	46,507,844	2,581,056	457,995	49,546,896		49,546,896
減価償却費	2,501,240	143,589	17,606	2,662,436		2,662,436
減損損失	17,799			17,799		17,799
資本的支出	2,928,191	121,039	13,361	3,062,592		3,062,592

(注) 1 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2 各区分に属する主要な事業内容

- (1) 菓子の製造販売事業.....菓子の製造販売  
 (2) 貨物運送、倉庫事業.....貨物運送、倉庫  
 (3) その他.....自動車の販売・修理、コンピュータソフトウェアの開発・販売、設備等の設計・監理

3 資本的支出及び減価償却費には長期前払費用と同費用に係る償却費が含まれております。

4 会計方針の変更

( 棚卸資産の評価に関する会計基準 )

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(1)に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。これによる営業利益に与える影響は軽微であります。

( 連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い )

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。これによる営業利益に与える影響は軽微であります。

( リース取引に関する会計基準 )

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。これによる営業利益に与える影響はありません。

5 追加情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2)に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、平成20年度の法人税法の改正を契機として資産の利用状況等を見直した結果、当連結会計年度より、固定資産の耐用年数の見積もりの変更を実施いたしました。

この変更に伴い、従来の方によった場合と比較して、営業利益は「菓子の製造販売事業」で94,824千円、「貨物運送、倉庫事業」で162千円、「その他」で22千円それぞれ増加しております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	菓子の製造 販売事業 (千円)	貨物運送、 倉庫事業 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	75,982,058	2,513,908	857,799	79,353,767		79,353,767
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,809	4,675,325	1,347,518	6,024,652	(6,024,652)	
計	75,983,868	7,189,233	2,205,317	85,378,419	(6,024,652)	79,353,767
営業費用	72,792,982	6,991,663	2,112,645	81,897,291	(6,024,652)	75,872,638
営業利益	3,190,885	197,570	92,672	3,481,128		3,481,128
資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出						
資産	49,743,387	2,490,606	557,120	52,791,115		52,791,115
減価償却費	2,845,111	147,623	18,250	3,010,985		3,010,985
減損損失	61,783			61,783		61,783
資本的支出	4,120,177	159,142	1,480	4,280,800		4,280,800

(注) 1 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2 各区分に属する主要な事業内容

- (1) 菓子の製造販売事業.....菓子の製造販売
- (2) 貨物運送、倉庫事業.....貨物運送、倉庫
- (3) その他.....自動車の販売・修理、コンピュータソフトウェアの開発・販売、設備等の設計・監理

3 資本的支出及び減価償却費には長期前払費用と同費用に係る償却費が含まれております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
主要株主等	㈱エイケイ	新潟県新潟市	300,000	不動産賃貸労働者派遣	(被所有)直接10.76%	業務委託	業務委託他 <sup>1</sup>	24,912		
	㈱コスモス	新潟県新潟市	103,920	損害保険代理業	(被所有)間接10.76%	損害保険取引	保険料の支払い <sup>2</sup>	1,550	前払費用 未払金	29 817

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 取引条件については、市場価格を勘案して一般取引条件と同様に決定しております。
  - 保険料の支払いについては、一般的な保険取引と同一の条件であります。
- (注) 取引金額には消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んでおります。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
主要株主等	㈱エイケイ	新潟県新潟市	300,000	不動産賃貸労働者派遣		業務委託	自動車整備の売上 <sup>1</sup> 業務委託他 <sup>1</sup>	88 2,487	売掛金	93
	㈱コスモス	新潟県新潟市	103,920	損害保険代理業		損害保険取引	保険料の支払い <sup>2</sup>	2,917		

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 取引条件については、市場価格を勘案して一般取引条件と同様に決定しております。
  - 保険料の支払いについては、一般的な保険取引と同一の条件であります。
- (注) 取引金額には消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んでおります。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社はTH FOODS, INC.であり、その要約財務諸表は以下のとおりであります。

流動資産合計 2,074,876千円  
 固定資産合計 1,827,605千円

流動負債合計 829,559千円  
 固定負債合計 537,630千円

純資産合計 2,535,291千円

売上高 8,614,901千円  
 税引前当期純利益金額 1,509,308千円  
 当期純利益金額 936,168千円

( 1株当たり情報 )

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 1,222.42円	1株当たり純資産額 1,297.04円
1株当たり当期純利益 86.46円	1株当たり当期純利益 95.85円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	
同左	

(注) 1 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純利益(千円)	1,925,766	2,100,927
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,925,766	2,100,927
普通株式の期中平均株式数(千株)	22,273	21,918

(注) 2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	当連結会計年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	27,177,992	28,403,396
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	210,715	261,883
(うち少数株主持分)	(210,715)	(261,883)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	26,967,277	28,141,513
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	22,060	21,696

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>自己株式の取得について</p> <p>平成21年5月11日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、以下のとおり、自己株式を取得することを決議いたしました。</p> <p>1 取得の理由 経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため</p> <p>2 取得する株式の種類 当社普通株式</p> <p>3 取得する株式の総数 1,000,000株(上限)</p> <p>4 株式の取得価額の総額 1,500,000千円(上限)</p> <p>5 取得する期間 平成21年5月12日から平成21年9月18日まで</p>	

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,972,590	2,004,517	1.20	
1年以内に返済予定の長期借入金	398,996	811,206	1.24	
1年以内に返済予定のリース債務	19,880	31,058		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	411,206	1,470,000	1.24	平成23年6月30日～ 平成27年1月5日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	66,370	87,573		平成23年4月3日～ 平成27年9月12日
その他有利子負債				
計	2,869,044	4,404,355		

(注) 1 「平均利率」については、期中の借入金等に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	335,000	400,000	465,000	270,000
リース債務	31,058	30,269	18,195	6,305

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	自平成21年7月1日 至平成21年9月30日	自平成21年10月1日 至平成21年12月31日	自平成22年1月1日 至平成22年3月31日
売上高(千円)	19,542,513	18,550,599	21,568,087	19,692,566
税金等調整前四半期純利益金額 (千円)	885,581	226,481	1,691,641	826,458
四半期純利益金額(千円)	510,592	102,946	1,014,316	473,071
1株当たり四半期純利益金額 (円)	23.17	4.69	46.31	21.71



2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,718,380	5,847,501
受取手形	224,744	208,590
売掛金	8,066,948	8,466,008
商品及び製品	797,239	724,546
仕掛品	401,358	405,287
原材料及び貯蔵品	681,593	998,020
前払費用	57,629	62,225
繰延税金資産	684,876	751,907
関係会社短期貸付金	2,433,561	2,320,128
未収入金	421,532	577,178
その他	14,637	15,264
貸倒引当金	1,000	2,000
流動資産合計	18,501,502	20,374,659
固定資産		
有形固定資産		
建物	20,358,678	20,629,785
減価償却累計額	14,138,698	14,314,917
建物(純額)	6,219,980	6,314,867
構築物	2,033,556	2,086,151
減価償却累計額	1,654,229	1,688,972
構築物(純額)	379,326	397,178
機械及び装置	36,653,524	38,448,072
減価償却累計額	30,561,036	31,577,134
機械及び装置(純額)	6,092,488	6,870,937
車両運搬具	134,561	135,182
減価償却累計額	119,048	124,099
車両運搬具(純額)	15,512	11,082
工具、器具及び備品	1,201,374	1,254,870
減価償却累計額	945,498	1,003,336
工具、器具及び備品(純額)	255,875	251,534
土地	4,655,774	4,655,774
リース資産	22,470	26,149
減価償却累計額	2,029	7,800
リース資産(純額)	20,441	18,349
建設仮勘定	21,208	222,685
有形固定資産合計	17,660,608	18,742,410

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>無形固定資産</b>		
特許権	-	538
借地権	576	-
商標権	2,324	7,247
ソフトウェア	191,335	247,396
リース資産	42,687	45,230
電話加入権	6,281	6,281
その他	1,664	1,419
無形固定資産合計	244,868	308,114
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1,776,493	2,144,945
関係会社株式	2,779,904	2,921,362
出資金	3,010	3,010
関係会社出資金	652,080	739,243
関係会社長期貸付金	985,543	1,187,826
破産更生債権等	4,023	246
長期前払費用	47,642	31,017
繰延税金資産	2,877,731	2,788,379
長期未収入金	485,388	-
その他	407,791	326,936
貸倒引当金	46,000	47,000
投資損失引当金	211,000	-
投資その他の資産合計	9,762,610	10,095,968
固定資産合計	27,668,087	29,146,493
資産合計	46,169,589	49,521,153
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	91,872	84,339
買掛金	1 4,822,576	1 4,723,389
短期借入金	1 2,150,000	2,150,000
1年内返済予定の長期借入金	392,000	810,000
リース債務	15,858	19,912
未払金	1 2,239,508	1 2,287,519
未払費用	1 683,217	718,839
未払消費税等	162,508	83,331
未払法人税等	235,013	970,194
預り金	1 80,153	58,817
賞与引当金	1,021,500	1,049,000

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
役員賞与引当金	49,000	55,000
販売促進引当金	234,000	254,000
設備関係支払手形	9,441	2,211
設備関係未払金	712,264	1,134,211
その他	5,668	4,630
流動負債合計	12,904,584	14,405,396
<b>固定負債</b>		
長期借入金	410,000	1,470,000
リース債務	50,425	46,845
退職給付引当金	6,222,747	6,183,381
役員退職慰労引当金	309,500	309,500
その他	163,847	70,692
固定負債合計	7,156,521	8,080,420
負債合計	20,061,105	22,485,817
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	1,946,132	1,946,132
資本剰余金		
資本準備金	486,533	486,533
資本剰余金合計	486,533	486,533
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	20,400,000	20,400,000
繰越利益剰余金	3,800,000	5,212,258
利益剰余金合計	24,200,000	25,612,258
自己株式	342,654	922,740
株主資本合計	26,290,011	27,122,183
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	181,527	86,848
評価・換算差額等合計	181,527	86,848
純資産合計	26,108,484	27,035,335
負債純資産合計	46,169,589	49,521,153

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	67,009,801	68,892,635
売上原価		
製品期首たな卸高	700,163	797,239
当期製品製造原価	39,710,776	40,133,050
合計	40,410,940	40,930,289
製品他勘定振替高	<sub>1</sub> 171,511	<sub>1</sub> 173,184
製品期末たな卸高	797,239	724,546
製品売上原価	39,442,189	40,032,558
売上総利益	27,567,611	28,860,076
販売費及び一般管理費		
販売促進費	13,986,523	14,345,762
販売促進引当金繰入額	234,000	254,000
広告宣伝費	302,040	682,897
保管配送費	3,521,940	3,459,448
給料及び手当	2,703,674	2,690,740
賞与引当金繰入額	264,203	269,831
役員賞与引当金繰入額	49,000	55,000
退職給付費用	205,660	231,943
減価償却費	125,985	143,014
研究開発費	<sub>4</sub> 779,648	<sub>4</sub> 790,821
貸倒引当金繰入額	401	991
その他	2,796,028	2,767,566
販売費及び一般管理費合計	24,969,107	25,692,016
営業利益	2,598,504	3,168,060
営業外収益		
受取利息	<sub>3</sub> 59,375	<sub>3</sub> 49,073
受取配当金	<sub>3</sub> 185,020	<sub>3</sub> 200,692
賃貸料	<sub>3</sub> 192,434	<sub>3</sub> 223,465
その他	<sub>3</sub> 99,489	<sub>3</sub> 94,669
営業外収益合計	536,319	567,901
営業外費用		
支払利息	36,977	40,993
賃貸費用	110,908	133,455
為替差損	37,670	-
その他	45,041	40,968
営業外費用合計	230,597	215,418
経常利益	2,904,227	3,520,544

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
特別利益		
貸倒引当金戻入額	1,522	-
特別利益合計	1,522	-
特別損失		
固定資産処分損	<sup>2</sup> 105,027	<sup>2</sup> 226,955
減損損失	<sup>5</sup> 17,799	<sup>5</sup> 61,783
投資有価証券評価損	4,772	5,062
関係会社株式評価損	-	47,542
関係会社出資金評価損	300,258	46,249
会員権評価損	2,260	-
たな卸資産評価損	4,779	-
その他	<sup>6</sup> 63,699	-
特別損失合計	498,597	387,593
税引前当期純利益	2,407,151	3,132,950
法人税、住民税及び事業税	771,086	1,309,741
法人税等調整額	2,558	28,983
法人税等合計	773,645	1,280,758
当期純利益	1,633,506	1,852,192

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	24,795,104	62.3	24,945,245	62.1
労務費		8,523,910	21.4	8,525,668	21.2
経費		6,473,321	16.3	6,688,614	16.7
当期総製造費用		39,792,337	100.0	40,159,528	100.0
期首仕掛品たな卸高	2	347,416		401,358	
他勘定振替高		27,618		22,548	
合計		40,112,134		40,538,338	
期末仕掛品たな卸高		401,358		405,287	
当期製品製造原価		39,710,776		40,133,050	

(注)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
原価計算の方法は、標準原価に基づく組別総合原価計算であり、原価差額は期末において売上原価、製品及び仕掛品他に調整配賦計算を行っております。	同左
1 経費の主な内訳は次のとおりであります。 外注加工費                    17,069千円 減価償却費                  1,949,159千円 燃料費                        1,129,961千円 運賃                          223,703千円 修理費                        749,356千円	1 経費の主な内訳は次のとおりであります。 外注加工費                    12,351千円 減価償却費                  2,139,317千円 燃料費                        990,492千円 運賃                          236,227千円 修理費                        820,047千円
2 他勘定振替高の主なものは、仕掛品の処分によるものであります。	2 同左

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	1,946,132	1,946,132
当期末残高	1,946,132	1,946,132
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	486,533	486,533
当期末残高	486,533	486,533
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	486,533	486,533
当期末残高	486,533	486,533
<b>利益剰余金</b>		
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	20,400,000	20,400,000
当期末残高	20,400,000	20,400,000
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	2,612,809	3,800,000
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	446,316	439,934
当期純利益	1,633,506	1,852,192
<b>当期変動額合計</b>	1,187,190	1,412,257
<b>当期末残高</b>	3,800,000	5,212,258
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	23,012,809	24,200,000
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	446,316	439,934
当期純利益	1,633,506	1,852,192
<b>当期変動額合計</b>	1,187,190	1,412,257
<b>当期末残高</b>	24,200,000	25,612,258
<b>自己株式</b>		
前期末残高	3,046	342,654
<b>当期変動額</b>		
自己株式の取得	339,608	580,085
<b>当期変動額合計</b>	339,608	580,085
<b>当期末残高</b>	342,654	922,740
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	25,442,429	26,290,011
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	446,316	439,934
当期純利益	1,633,506	1,852,192
自己株式の取得	339,608	580,085
<b>当期変動額合計</b>	847,582	832,172
<b>当期末残高</b>	26,290,011	27,122,183

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	131,496	181,527
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	313,023	94,678
当期変動額合計	313,023	94,678
当期末残高	181,527	86,848
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
前期末残高	42,125	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	42,125	-
当期変動額合計	42,125	-
当期末残高	-	-
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	89,370	181,527
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	270,898	94,678
当期変動額合計	270,898	94,678
当期末残高	181,527	86,848
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	25,531,800	26,108,484
当期変動額		
剰余金の配当	446,316	439,934
当期純利益	1,633,506	1,852,192
自己株式の取得	339,608	580,085
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	270,898	94,678
当期変動額合計	576,684	926,850
当期末残高	26,108,484	27,035,335



【重要な会計方針】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)										
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>										
<p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 製品・原材料・仕掛品 総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>(2) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>(会計方針の変更) 当期より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 製品・原材料・仕掛品 同左</p> <p>(2) 貯蔵品 同左</p>										
<p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法(ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法) なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="239 1164 734 1321"> <tr><td>建物</td><td>3～50年</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>3～60年</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>4～16年</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td>4～6年</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td>3～15年</td></tr> </table> <p>(追加情報) 平成20年度の法人税法の改正を契機として資産の利用状況等を見直した結果、当期より、固定資産の耐用年数の見積もりの変更を実施いたしました。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ85,202千円増加しております。</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法(ただし、ソフトウェア(自社利用)については、社内利用可能期間(5年)に基づく定額法)</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	建物	3～50年	構築物	3～60年	機械及び装置	4～16年	車両運搬具	4～6年	工具、器具及び備品	3～15年	<p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 同左</p>
建物	3～50年										
構築物	3～60年										
機械及び装置	4～16年										
車両運搬具	4～6年										
工具、器具及び備品	3～15年										

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金                      債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上することとしております。</p> <p>(2) 投資損失引当金                      関係会社への投資に対する損失に備えるため、その財政状態等を勘案し、必要見込額を計上することとしております。</p> <p>(3) 賞与引当金                      従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額を基準として計上することとしております。</p> <p>(4) 役員賞与引当金                      役員の賞与の支給に充てるため、当期における支給見込額に基づき計上することとしております。</p> <p>(5) 販売促進引当金                      販売した製品に対する将来の販売促進費の支出に備えるため、過去の実績率に基づき計上することとしております。</p> <p>(6) 退職給付引当金                      従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上することとしております。                      数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌期から費用処理することとしております。</p> <p>(7) 役員退職慰労引当金                      役員の退職慰労金の支給に充てるため、会社内規に基づく期末要支給額を計上することとしておりましたが、平成17年6月の株主総会決議に基づき、平成17年7月以降については追加計上していません。</p>	<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金                      同左</p> <p>(2) 賞与引当金                      同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金                      同左</p> <p>(4) 販売促進引当金                      同左</p> <p>(5) 退職給付引当金                      同左</p> <p>( 会計方針の変更 )                      当期より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3) (企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。                      数理計算上の差異を翌期から償却するため、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。                      また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額の未処理残高は、690,037千円であります。</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金                      同左</p>
<p>5 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準                      外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>5 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準                      同左</p>

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>6 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法                      繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象                      ヘッジ手段 為替予約                      ヘッジ対象 外貨建予定取引</p> <p>(3) ヘッジ方針                      当社の社内管理規程に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法                      ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。</p>	<p>6 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法                      同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象                      ヘッジ手段 同左                      ヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針                      同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法                      同左</p>
<p>7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項                      消費税等の会計処理                      消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。</p>	<p>7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項                      消費税等の会計処理                      同左</p>

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当期より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>	

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(貸借対照表) 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前期において、「原材料」「貯蔵品」として掲記されていたものは、当期から「原材料及び貯蔵品」として一括掲記していません。 なお、当期に含まれる「原材料」「貯蔵品」は、それぞれ466,020千円、215,573千円であります。	(貸借対照表) 前期まで区分掲記しておりました「長期未収入金」(当期6,676千円)は、資産の総額の100分の1以下となったため、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。
(損益計算書) 1 前期において区分掲記しておりました「補助金収入」(当期2,430千円)は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。 2 前期において区分掲記しておりました「投資有価証券売却損」(当期13千円)は、重要性が乏しくなったため、営業外費用の「その他」に含めて表示しております。	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
1	区分掲記されたもの以外で、関係会社に対する主な資産・負債は次のとおりであります。 買掛金 721,175千円 短期借入金 250,000千円 未払金 448,032千円 未払費用 1,616千円 預り金 23,501千円 設備関係未払金 135,425千円	区分掲記されたもの以外で、関係会社に対する主な資産・負債は次のとおりであります。 未収入金 510,432千円 買掛金 864,936千円 未払金 500,592千円
2	保証債務 不動産賃貸借契約について1件の債務保証を行っております。	
3	金融機関とのコミットメントラインに関する契約 当社は平成21年3月に運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行5行とコミットメントライン契約(シンジケート方式)を締結しております。 コミットメントラインの総額 3,000,000千円 借入実行残高 千円	金融機関とのコミットメントラインに関する契約 当社は平成22年3月に運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行5行とコミットメントライン契約(シンジケート方式)を締結しております。 コミットメントラインの総額 3,000,000千円 借入実行残高 千円

(損益計算書関係)

	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																																																
1	他勘定への振替高は製品の見本ならびに損傷その他による払出額であります。	他勘定への振替高は製品の見本等による払出額であります。																																																
2	固定資産処分損は次のとおりであります。 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>売却損</th> <th>廃棄損</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>千円 28,307千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td></td> <td>8,656</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td></td> <td>66,329</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>77</td> <td>390</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td></td> <td>1,113</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td></td> <td>151</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>77千円</td> <td>104,949千円</td> </tr> </tbody> </table>		売却損	廃棄損	建物	千円 28,307千円		構築物		8,656	機械及び装置		66,329	車両運搬具	77	390	工具、器具及び備品		1,113	ソフトウェア		151	計	77千円	104,949千円	固定資産処分損は次のとおりであります。 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>売却損</th> <th>廃棄損</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>千円 136,391千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td></td> <td>2,655</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td></td> <td>83,591</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>-</td> <td>122</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td></td> <td>2,616</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td></td> <td>1,576</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>-千円</td> <td>226,955千円</td> </tr> </tbody> </table>		売却損	廃棄損	建物	千円 136,391千円		構築物		2,655	機械及び装置		83,591	車両運搬具	-	122	工具、器具及び備品		2,616	ソフトウェア		1,576	計	-千円	226,955千円
	売却損	廃棄損																																																
建物	千円 28,307千円																																																	
構築物		8,656																																																
機械及び装置		66,329																																																
車両運搬具	77	390																																																
工具、器具及び備品		1,113																																																
ソフトウェア		151																																																
計	77千円	104,949千円																																																
	売却損	廃棄損																																																
建物	千円 136,391千円																																																	
構築物		2,655																																																
機械及び装置		83,591																																																
車両運搬具	-	122																																																
工具、器具及び備品		2,616																																																
ソフトウェア		1,576																																																
計	-千円	226,955千円																																																
3	関係会社との取引は次のとおりであります。 <table border="1"> <tbody> <tr> <td>受取利息</td> <td>46,994千円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td>126,969千円</td> </tr> <tr> <td>賃貸料</td> <td>186,067千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>14,457千円</td> </tr> </tbody> </table>	受取利息	46,994千円	受取配当金	126,969千円	賃貸料	186,067千円	その他	14,457千円	関係会社との取引は次のとおりであります。 <table border="1"> <tbody> <tr> <td>受取利息</td> <td>42,028千円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td>143,065千円</td> </tr> <tr> <td>賃貸料</td> <td>208,702千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>18,721千円</td> </tr> </tbody> </table>	受取利息	42,028千円	受取配当金	143,065千円	賃貸料	208,702千円	その他	18,721千円																																
受取利息	46,994千円																																																	
受取配当金	126,969千円																																																	
賃貸料	186,067千円																																																	
その他	14,457千円																																																	
受取利息	42,028千円																																																	
受取配当金	143,065千円																																																	
賃貸料	208,702千円																																																	
その他	18,721千円																																																	
4	販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は779,648千円であります。	販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は790,821千円であります。																																																
5	減損損失 当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>機械及び装置 工具、器具及び備品</td> <td>新潟県新潟市他</td> </tr> </tbody> </table> 当社は、菓子の製造販売事業用資産、賃貸資産、遊休資産にグルーピングしております。 その結果、遊休資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失17,799千円として特別損失に計上しました。その内訳は機械及び装置17,791千円、工具、器具及び備品8千円であります。遊休資産の回収可能価額は、取引事例等を勘案した正味売却価額により算定しております。	用途	種類	場所	遊休資産	機械及び装置 工具、器具及び備品	新潟県新潟市他	減損損失 当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>機械及び装置 工具、器具及び備品</td> <td>新潟県新潟市他</td> </tr> </tbody> </table> 当社は、菓子の製造販売事業用資産、賃貸資産、遊休資産にグルーピングしております。 その結果、遊休資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失61,783千円として特別損失に計上しました。その内訳は機械及び装置61,391千円、工具、器具及び備品392千円であります。遊休資産の回収可能価額は、取引事例等を勘案した正味売却価額により算定しております。	用途	種類	場所	遊休資産	機械及び装置 工具、器具及び備品	新潟県新潟市他																																				
用途	種類	場所																																																
遊休資産	機械及び装置 工具、器具及び備品	新潟県新潟市他																																																
用途	種類	場所																																																
遊休資産	機械及び装置 工具、器具及び備品	新潟県新潟市他																																																
6	特別損失のその他 平成16年度の柿の種の自主回収に伴う追加損失見込額63,699千円あります。																																																	

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末株式数 (株)
自己株式				
普通株式	2,046	255,960		258,006
合計	2,046	255,960		258,006

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加255,960株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加253,300株、  
 単元未満株式の買取りによる増加2,660株であります。

当事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末株式数 (株)
自己株式				
普通株式	258,006	363,841		621,847
合計	258,006	363,841		621,847

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加363,841株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加363,000株、  
 単元未満株式の買取りによる増加841株であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																																
<p>1 ファイナンス・リース取引                      所有権移転外ファイナンス・リース取引                      リース資産の内容                      イ 有形固定資産                      事務機器(工具、器具及び備品)であります。</p> <p>ロ 無形固定資産                      ソフトウェアであります。                      リース資産の減価償却の方法                      重要な会計方針「3 固定資産の減価償却の方法」に記載の通りであります。                      なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: right;">減価償却累 計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: right;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">188,034</td> <td style="text-align: right;">109,646</td> <td style="text-align: right;">78,388</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">137,053</td> <td style="text-align: right;">84,899</td> <td style="text-align: right;">52,153</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">325,088</td> <td style="text-align: right;">194,546</td> <td style="text-align: right;">130,541</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">65,391千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">65,150</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">130,541千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">78,156千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">78,156千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法                      リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引                      オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">2,024千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,587</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">4,612千円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	工具、器具及び備品	188,034	109,646	78,388	ソフトウェア	137,053	84,899	52,153	計	325,088	194,546	130,541	1年以内	65,391千円	1年超	65,150	計	130,541千円	支払リース料	78,156千円	減価償却費相当額	78,156千円	1年以内	2,024千円	1年超	2,587	計	4,612千円	<p>1 ファイナンス・リース取引                      所有権移転外ファイナンス・リース取引                      リース資産の内容                      イ 有形固定資産                      同左</p> <p>ロ 無形固定資産                      同左                      リース資産の減価償却の方法                      同左</p> <p>同左</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: right;">減価償却累 計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: right;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">145,908</td> <td style="text-align: right;">106,255</td> <td style="text-align: right;">39,652</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">122,401</td> <td style="text-align: right;">96,903</td> <td style="text-align: right;">25,497</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">268,309</td> <td style="text-align: right;">203,159</td> <td style="text-align: right;">65,150</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">50,818千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">14,331</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">65,150千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">65,391千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">65,391千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法                      同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引                      オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">2,591千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">4,851</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">7,443千円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	工具、器具及び備品	145,908	106,255	39,652	ソフトウェア	122,401	96,903	25,497	計	268,309	203,159	65,150	1年以内	50,818千円	1年超	14,331	計	65,150千円	支払リース料	65,391千円	減価償却費相当額	65,391千円	1年以内	2,591千円	1年超	4,851	計	7,443千円
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																														
工具、器具及び備品	188,034	109,646	78,388																																																														
ソフトウェア	137,053	84,899	52,153																																																														
計	325,088	194,546	130,541																																																														
1年以内	65,391千円																																																																
1年超	65,150																																																																
計	130,541千円																																																																
支払リース料	78,156千円																																																																
減価償却費相当額	78,156千円																																																																
1年以内	2,024千円																																																																
1年超	2,587																																																																
計	4,612千円																																																																
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																														
工具、器具及び備品	145,908	106,255	39,652																																																														
ソフトウェア	122,401	96,903	25,497																																																														
計	268,309	203,159	65,150																																																														
1年以内	50,818千円																																																																
1年超	14,331																																																																
計	65,150千円																																																																
支払リース料	65,391千円																																																																
減価償却費相当額	65,391千円																																																																
1年以内	2,591千円																																																																
1年超	4,851																																																																
計	7,443千円																																																																

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 関係会社株式2,921,362千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載してありません。



( 税効果会計関係 )

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																																																																																																		
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳</p> <table border="0"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">418,815千円</td> </tr> <tr> <td>販売促進引当金</td> <td style="text-align: right;">95,940</td> </tr> <tr> <td>投資損失引当金</td> <td style="text-align: right;">86,510</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">27,207</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">2,551,326</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">126,895</td> </tr> <tr> <td>会員権</td> <td style="text-align: right;">52,868</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">58,168</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td style="text-align: right;">79,477</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">92,688</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">144,707</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">108,363</td> </tr> <tr> <td><hr/></td> <td></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">3,842,968千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">273,431</td> </tr> <tr> <td><hr/></td> <td></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">3,569,537千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮額</td> <td style="text-align: right;">6,929千円</td> </tr> <tr> <td><hr/></td> <td></td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">6,929千円</td> </tr> <tr> <td><hr/></td> <td></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">3,562,607千円</td> </tr> </table>	繰延税金資産		賞与引当金	418,815千円	販売促進引当金	95,940	投資損失引当金	86,510	未払事業税	27,207	退職給付引当金	2,551,326	役員退職慰労引当金	126,895	会員権	52,868	投資有価証券	58,168	未払費用	79,477	減損損失	92,688	その他有価証券評価差額金	144,707	その他	108,363	<hr/>		繰延税金資産小計	3,842,968千円	評価性引当額	273,431	<hr/>		繰延税金資産合計	3,569,537千円	繰延税金負債		固定資産圧縮額	6,929千円	<hr/>		繰延税金負債合計	6,929千円	<hr/>		繰延税金資産の純額	3,562,607千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳</p> <table border="0"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">430,090千円</td> </tr> <tr> <td>販売促進引当金</td> <td style="text-align: right;">104,140</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">79,312</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">2,535,186</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">126,895</td> </tr> <tr> <td>会員権</td> <td style="text-align: right;">45,388</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">58,168</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td style="text-align: right;">94,468</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">109,122</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">93,403</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式</td> <td style="text-align: right;">106,002</td> </tr> <tr> <td>関係会社出資金</td> <td style="text-align: right;">18,962</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">55,142</td> </tr> <tr> <td><hr/></td> <td></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">3,856,282千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">310,419</td> </tr> <tr> <td><hr/></td> <td></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">3,545,863千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮額</td> <td style="text-align: right;">5,576千円</td> </tr> <tr> <td><hr/></td> <td></td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">5,576千円</td> </tr> <tr> <td><hr/></td> <td></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">3,540,286千円</td> </tr> </table>	繰延税金資産		賞与引当金	430,090千円	販売促進引当金	104,140	未払事業税	79,312	退職給付引当金	2,535,186	役員退職慰労引当金	126,895	会員権	45,388	投資有価証券	58,168	未払費用	94,468	減損損失	109,122	その他有価証券評価差額金	93,403	関係会社株式	106,002	関係会社出資金	18,962	その他	55,142	<hr/>		繰延税金資産小計	3,856,282千円	評価性引当額	310,419	<hr/>		繰延税金資産合計	3,545,863千円	繰延税金負債		固定資産圧縮額	5,576千円	<hr/>		繰延税金負債合計	5,576千円	<hr/>		繰延税金資産の純額	3,540,286千円
繰延税金資産																																																																																																			
賞与引当金	418,815千円																																																																																																		
販売促進引当金	95,940																																																																																																		
投資損失引当金	86,510																																																																																																		
未払事業税	27,207																																																																																																		
退職給付引当金	2,551,326																																																																																																		
役員退職慰労引当金	126,895																																																																																																		
会員権	52,868																																																																																																		
投資有価証券	58,168																																																																																																		
未払費用	79,477																																																																																																		
減損損失	92,688																																																																																																		
その他有価証券評価差額金	144,707																																																																																																		
その他	108,363																																																																																																		
<hr/>																																																																																																			
繰延税金資産小計	3,842,968千円																																																																																																		
評価性引当額	273,431																																																																																																		
<hr/>																																																																																																			
繰延税金資産合計	3,569,537千円																																																																																																		
繰延税金負債																																																																																																			
固定資産圧縮額	6,929千円																																																																																																		
<hr/>																																																																																																			
繰延税金負債合計	6,929千円																																																																																																		
<hr/>																																																																																																			
繰延税金資産の純額	3,562,607千円																																																																																																		
繰延税金資産																																																																																																			
賞与引当金	430,090千円																																																																																																		
販売促進引当金	104,140																																																																																																		
未払事業税	79,312																																																																																																		
退職給付引当金	2,535,186																																																																																																		
役員退職慰労引当金	126,895																																																																																																		
会員権	45,388																																																																																																		
投資有価証券	58,168																																																																																																		
未払費用	94,468																																																																																																		
減損損失	109,122																																																																																																		
その他有価証券評価差額金	93,403																																																																																																		
関係会社株式	106,002																																																																																																		
関係会社出資金	18,962																																																																																																		
その他	55,142																																																																																																		
<hr/>																																																																																																			
繰延税金資産小計	3,856,282千円																																																																																																		
評価性引当額	310,419																																																																																																		
<hr/>																																																																																																			
繰延税金資産合計	3,545,863千円																																																																																																		
繰延税金負債																																																																																																			
固定資産圧縮額	5,576千円																																																																																																		
<hr/>																																																																																																			
繰延税金負債合計	5,576千円																																																																																																		
<hr/>																																																																																																			
繰延税金資産の純額	3,540,286千円																																																																																																		
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table border="0"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">41.0%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">4.1%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.1</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">1.2</td> </tr> <tr> <td>試験研究費等の特別控除</td> <td style="text-align: right;">3.8</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">8.4</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.1</td> </tr> <tr> <td><hr/></td> <td></td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">32.1%</td> </tr> </table>	法定実効税率	41.0%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	4.1%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.1	住民税均等割	1.2	試験研究費等の特別控除	3.8	評価性引当額	8.4	その他	0.1	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.1%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下のため注記を省略しております。</p>																																																																														
法定実効税率	41.0%																																																																																																		
(調整)																																																																																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.1%																																																																																																		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.1																																																																																																		
住民税均等割	1.2																																																																																																		
試験研究費等の特別控除	3.8																																																																																																		
評価性引当額	8.4																																																																																																		
その他	0.1																																																																																																		
<hr/>																																																																																																			
税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.1%																																																																																																		

( 1株当たり情報 )

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 1,183.49円	1株当たり純資産額 1,246.05円
1株当たり当期純利益 73.34円	1株当たり当期純利益 84.50円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	
同左	

(注) 1 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純利益(千円)	1,633,506	1,852,192
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,633,506	1,852,192
普通株式の期中平均株式数(千株)	22,273	21,918

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度末 (平成21年3月31日)	当事業年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	26,108,484	27,035,335
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)		
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	26,108,484	27,035,335
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	22,060	21,696

( 重要な後発事象 )

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>自己株式の取得について</p> <p>平成21年5月11日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、以下のとおり、自己株式を取得することを決議いたしました。</p> <p>1 取得の理由 経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため</p> <p>2 取得する株式の種類 当社普通株式</p> <p>3 取得する株式の総数 1,000,000株(上限)</p> <p>4 株式の取得価額の総額 1,500,000千円(上限)</p> <p>5 取得する期間 平成21年5月12日から平成21年9月18日まで</p>	

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
投資 有価証券	その他 有価証券	江崎グリコ(株)	359,000	391,669
		キッコーマン(株)	340,000	371,960
		明治ホールディングス(株)	90,500	328,515
		(株)第四銀行	600,000	194,400
		一正蒲鉾(株)	226,000	110,740
		(株)セブン & アイ・ホールディングス	43,210	97,613
		オーケー(株)	60,000	92,540
		(株)J - オイルミルズ	234,562	68,726
		(株)みずほフィナンシャルグループ	362,000	66,970
		原信ナルスホールディングス(株)	54,764	59,529
		(株)山星屋	1,300,000	29,679
		(株)マルエツ	68,432	26,483
		(株)新潟放送	70,000	26,040
		みずほ証券(株)	80,000	23,680
		その他53銘柄	283,598	205,661
		小計	4,172,069	2,094,206
		計	4,172,069	2,094,206

【債券】

		銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額(千円)
投資 有価証券	その他 有価証券	野村ホールディングス(株)	50,000	50,738
		第1回無担保社債		
				小計
		計	50,000	50,738

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	20,358,678	661,180	390,073	20,629,785	14,314,917	493,633	6,314,867
構築物	2,033,556	68,332	15,737	2,086,151	1,688,972	48,327	397,178
機械及び装置	36,653,524	2,594,445	799,897 (61,391)	38,448,072	31,577,134	1,684,224	6,870,937
車両運搬具	134,561	5,336	4,715	135,182	124,099	9,624	11,082
工具、器具及び備品	1,201,374	109,112	55,616 (392)	1,254,870	1,003,336	110,878	251,534
土地	4,655,774			4,655,774			4,655,774
リース資産	22,470	3,678		26,149	7,800	5,770	18,349
建設仮勘定	21,208	3,635,982	3,434,505	222,685			222,685
有形固定資産計	65,081,149	7,078,068	4,700,546 (61,783)	67,458,671	48,716,261	2,352,460	18,742,410
無形固定資産							
特許権				538			538
借地権				-			-
商標権				9,023	1,775	233	7,247
ソフトウェア				474,404	227,008	72,644	247,396
リース資産				62,137	16,906	12,163	45,230
電話加入権				6,281			6,281
その他				12,906	11,487	214	1,419
無形固定資産計				565,292	257,177	85,255	308,114
長期前払費用	92,618	14,353	31,427	75,544	44,526	8,061	31,017
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

(建物)	白根工場	411,209千円	補修工事
	亀田工場	156,275千円	補修工事
	水原工場	84,545千円	補修工事
(機械及び装置)	亀田工場	1,180,755千円	米菓等製造・合理化設備
	水原工場	783,533千円	米菓製造・合理化設備
	白根工場	603,413千円	米菓製造・合理化設備

2 機械及び装置の当期減少額の主なものは除却等によるものであります。

3 当期減少額のうち( )内は内書きで減損損失の計上額であります。

4 無形固定資産の金額が、資産総額の100分の1以下であるため「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	47,000	49,000	375	46,624	49,000
投資損失引当金	211,000		211,000		-
賞与引当金	1,021,500	1,049,000	1,021,500		1,049,000
役員賞与引当金	49,000	55,000	49,000		55,000
販売促進引当金	234,000	254,000	234,000		254,000
役員退職慰労引当金	309,500				309,500

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

平成22年3月31日現在における主な資産及び負債の内容は、次のとおりであります。

現金及び預金

内訳	金額(千円)
現金	156
受取小切手	106,772
当座預金	4,751,165
普通預金	115
外貨預金	13,533
定期預金	975,000
別段預金	757
計	5,847,501

受取手形

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)美多加堂	87,514
(株)ハセガワ	64,000
(株)マルシゲ	15,287
(株)アイネット	14,176
(株)関口	10,141
その他	17,470
計	208,590

ロ 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成22年4月	208,590
計	208,590

売掛金

イ 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	次期繰越高 (千円) (D)	回収率(%) (C) × 100 (A) + (B)	平均滞留期間(日) (A) + (D) ÷ B × 30 2 ÷ 12
8,066,948	72,337,267	71,938,207	8,466,008	89.47	41.14

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

ロ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)山星屋	1,635,624
(株)高山	908,147
(株)サンエス	813,819
コンフェックス(株)	348,347
(株)正直屋	344,076
その他	4,415,993
計	8,466,008

商品及び製品

品名	金額(千円)
米菓及び低タンパク質米飯	724,546

仕掛品

品名	金額(千円)
米菓及び低タンパク質米飯	405,287

原材料及び貯蔵品

原材料	金額(千円)	貯蔵品	金額(千円)
米、澱粉類	611,132	燃料	3,617
海苔、調味料類	25,255	修理用部品	237,152
その他	117,365	その他消耗品等	3,496
小計	753,753	小計	244,266
		合計	998,020

関係会社株式

相手先	金額(千円)
TH FOODS, INC.	836,192
(株)日新製菓	495,000
とよす(株)	400,000
新潟輸送(株)	328,700
KAMEDA USA, INC.	299,640
その他	561,830
計	2,921,362

繰延税金資産

繰延税金資産は、流動資産と固定資産の合計で3,540,286千円であり、その内容については「2 財務諸表等  
 (1) 財務諸表 注記事項(税効果会計関係)」に記載しております。

支払手形

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
三菱商事(株)	41,277
(株)内山藤三郎商店	23,028
大日本印刷(株)	9,113
(株)アルファ	2,992
伊藤忠商事(株)	2,163
その他	5,764
計	84,339

ロ 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成22年4月	76,749
平成22年5月	7,589
計	84,339



買掛金

相手先	金額(千円)
アジカル(株)	551,281
(株)藤井商店	408,259
日本セロンパック(株)	288,460
(株)タケショー	280,687
京阪セロファン(株)	268,699
その他	2,925,999
計	4,723,389

(注) 上記相手先に対する買掛金残高には、みずほファクター(株)に譲渡された金額を含めて記載しております。  
 なお、みずほファクター(株)に対する当期末の買掛金残高は、1,934,458千円であります。

未払金(設備関係未払金を含む)

内訳	金額(千円)
設備関係未払金	1,134,211
未払販売促進費	790,098
未払運賃	442,686
未払光熱動力費	180,438
その他	874,295
計	3,421,730

(注) 上記相手先に対する未払金(設備関係未払金を含む)残高には、みずほファクター(株)に譲渡された金額を含めて記載しております。  
 なお、みずほファクター(株)に対する当期末の未払金(設備関係未払金を含む)残高は、545,857千円であります。

退職給付引当金

内訳	金額(千円)
退職給付債務	11,354,274
年金資産	4,127,463
未認識数理計算上の差異	1,043,428
計	6,183,381

(3)【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
単元株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所 買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とします。ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載いたします。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 <a href="http://www.kamedaseika.co.jp/koukoku/index.html">http://www.kamedaseika.co.jp/koukoku/index.html</a>
株主に対する特典	3月31日現在及び9月30日現在の株主に、次の時期、基準で当社商品の詰め合わせを贈呈 贈呈時期 6月および12月 贈呈基準 100株以上1,000株未満 当社製品1,000円相当の詰め合わせ 1,000株以上 当社製品3,000円相当の詰め合わせ

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て並びに募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度  
(第52期) (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) 平成21年6月23日関東財務局長に提出

#### (2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成21年6月23日関東財務局長に提出

#### (3) 四半期報告書及び確認書

(第53期第1四半期) (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日) 平成21年8月11日関東財務局長に提出

(第53期第2四半期) (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日) 平成21年11月12日関東財務局長に提出

(第53期第3四半期) (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日) 平成22年2月10日関東財務局長に提出

#### (4) 自己株券買付状況報告書

報告期間 (自平成21年6月1日 至 平成21年6月30日) 平成21年7月15日関東財務局長に提出

報告期間 (自平成21年7月1日 至 平成21年7月31日) 平成21年8月11日関東財務局長に提出

報告期間 (自平成21年8月1日 至 平成21年8月31日) 平成21年9月11日関東財務局長に提出

報告期間 (自平成21年9月1日 至 平成21年9月30日) 平成21年10月15日関東財務局長に提出

報告期間 (自平成21年10月1日 至 平成21年10月31日) 平成21年11月12日関東財務局長に提出

報告期間 (自平成21年11月1日 至 平成21年11月30日) 平成21年12月14日関東財務局長に提出

報告期間 (自平成21年12月1日 至 平成21年12月31日) 平成22年1月15日関東財務局長に提出

報告期間 (自平成22年1月1日 至 平成22年1月31日) 平成22年2月15日関東財務局長に提出

報告期間 (自平成22年2月1日 至 平成22年2月28日) 平成22年3月15日関東財務局長に提出

報告期間 (自平成22年3月1日 至 平成22年3月31日) 平成22年4月15日関東財務局長に提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月9日

亀田製菓株式会社  
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 渡辺 国夫

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 白井 正

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている亀田製菓株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、亀田製菓株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、亀田製菓株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、亀田製菓株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月8日

亀田製菓株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 平野 洋

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 神代 勲

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている亀田製菓株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、亀田製菓株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、亀田製菓株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、亀田製菓株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月9日

亀田製菓株式会社  
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員                      公認会計士              渡辺 国夫  
業務執行社員

指定社員                      公認会計士              白井 正  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている亀田製菓株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第52期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、亀田製菓株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月8日

亀田製菓株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員      公認会計士      平野 洋  
業務執行社員

指定有限責任社員      公認会計士      神代 勲  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている亀田製菓株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第53期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、亀田製菓株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。